

平成 19 年 6 月 29 日（金曜日）

福島県報号外第 5 4 号別冊

福島県の財政

第 119 回

平成 19 年度当初予算
平成 18 年度下半期予算

まえがき

第 119 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 19 年度当初予算の概要と、平成 18 年度下半期における財政運営の状況や公営企業の業務状況などについてお知らせします。

近年の国と地方を通じた構造改革の中で、地方の権限と責任を大幅に拡大する方向で地方分権への取り組みが続けられており、真の地方分権の実現までには道半ばではあるものの、分権への流れは揺るぎないものとなりつつあります。

その一方で、地方が責任をもって行政サービスを実施するために欠かせない財源については、定率減税の 1 / 2 廃止などにより県税収入が増加するものの、平成 16 年度来の地方交付税の大幅削減等のため、一般財源は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中で、「生まれてよかった」、「育ってよかった」、「住んでよかった」と思うことのできる福島県を築くため、これまで以上に経費の節減や事務の効率化、各施策の成果を踏まえた見直しを推進し、適切な財政運営を行うことが求められています。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、今後の県勢発展のため一層の御協力をお願いいたします。

目次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成19年度当初予算について	3
第2 平成18年度下半期の財政について	38
第3 県民負担の状況について	46
第4 県債及び一時借入金について	47
第5 県有財産について	50
第6 企業会計的手法による財政分析の状況	54
公営企業の業務状況	58
第1 福島県立病院事業	58
第2 福島県工業用水道事業	59
第3 福島県地域開発事業	61
第4 福島県公営企業資産活用事業	62

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成 19 年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成 19 年度当初予算編成においては、本県の税収が地方財政対策で示されたほどの伸びが期待できないことに加え、社会保障関係経費や団塊の世代の退職による人件費の急増など義務的経費の一層の増加が見込まれることから平成 18 年度以上に厳しい財政環境の中での予算編成となりました。

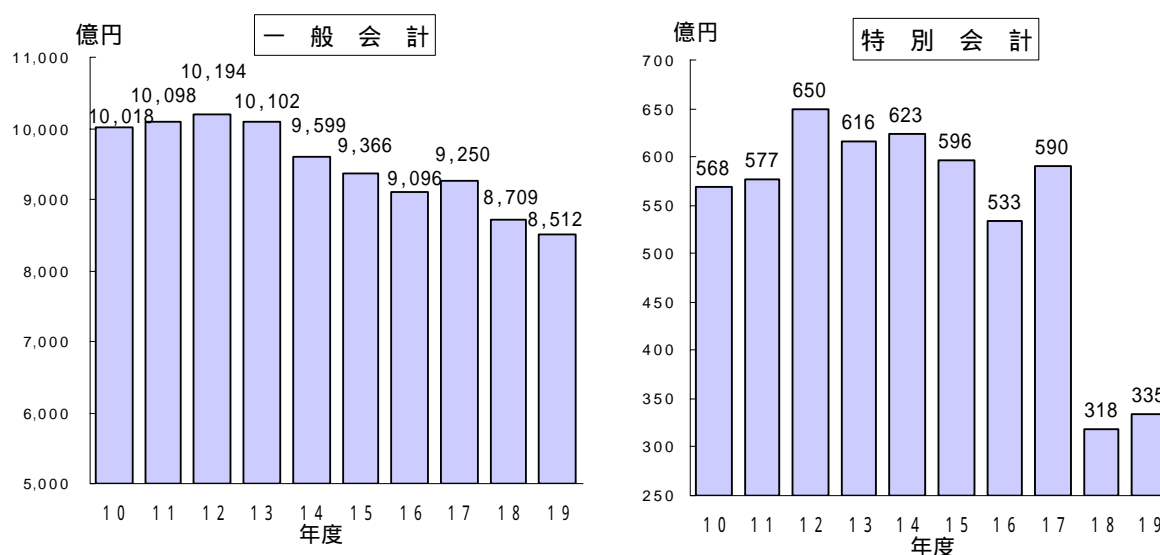
そのため、「財政構造改革プログラム」に基づき、総人件費の抑制、事務事業の見直しなどにより徹底した歳出の圧縮に取り組むとともに、現場の創意工夫を生かした、限られた財源の重点的・優先的配分に努めた予算編成を行ったところです。

特に、県の新長期総合計画「うつくしま 21」の 7 つの重点施策体系を踏まえ、「ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成」、「安全で安心な社会の形成」、「循環型社会の形成」、「活力ある個性豊かな社会の形成」、「参加と連携による地域づくり」、「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」、「過疎・中山間地域対策」の 7 分野を重点推進分野として、部局の枠を超えた視点から横断的な取組みを推進することとし、多数の新規事業を構築しました。

2 予算規模

平成 19 年度の当初予算の規模は、一般会計が 8,511 億 8,867 万円で、前年度当初予算（8,709 億 2,893 万円）に比べると 197 億 4,026 万円、率にして 2.3% の減少となりました。また、特別会計は 335 億 132 万円で前年度当初予算（317 億 7,718 万円）に比べると、17 億 2,414 万円の増となりました（第 1 図）。

第 1 図 当初予算の推移



(注) 平成 18 年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

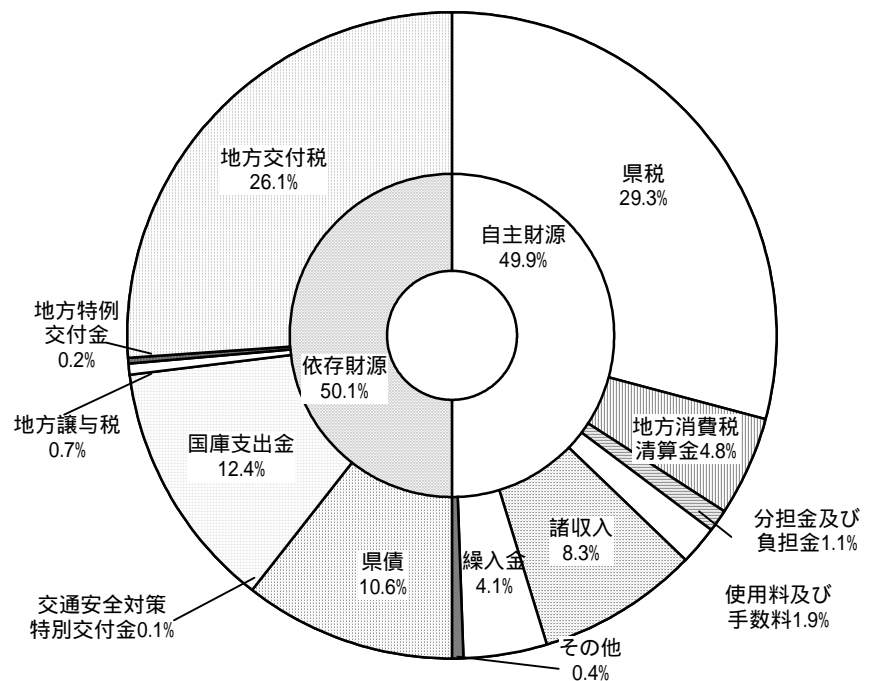
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成19年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみてみますと、県税が2,492億7,720万円と最も多く、歳入総額の29.3%を占めています。次いで、地方交付税が2,224億6,600万円で26.1%、国庫支出金が1,052億6,195万円で12.4%、県債が903億870万円で10.6%の順となっており、4科目で歳入総額の78.4%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は49.9%、依存財源の構成比は50.1%となっています。

第2図 平成19年度一般会計歳入予算内訳



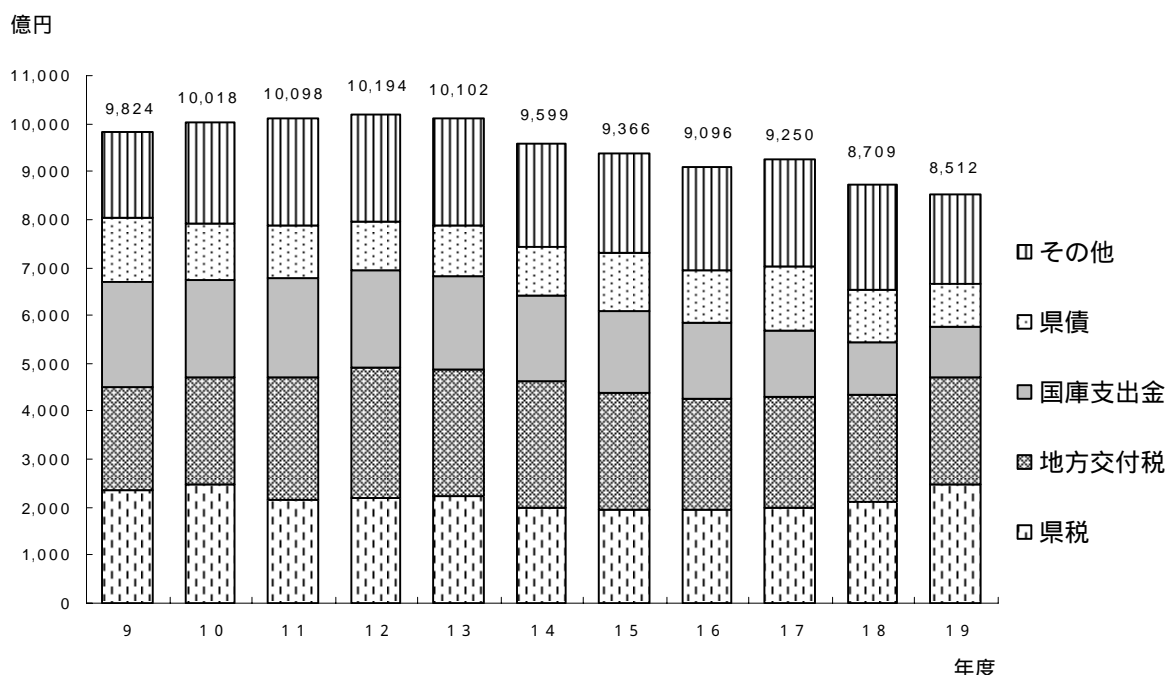
(注) 「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成19年度当初予算 (A)	平成18年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県税	249,277,200	210,482,200	18.4
2 地方消費税清算金	40,777,983	40,874,000	0.2
3 地方譲与税	5,560,000	39,053,000	85.8
4 地方特例交付金	1,949,000	1,291,000	51.0
5 地方交付税	222,466,000	223,236,000	0.3
6 交通安全対策特別交付金	980,000	930,000	5.4
7 分担金及び負担金	9,701,504	10,788,682	10.1
8 使用料及び手数料	15,788,631	16,094,405	1.9
9 国庫支出金	105,261,947	111,763,246	5.8
10 財産収入	1,920,719	1,809,623	6.1
11 寄附金	45,605	48,137	5.3
12 繰入金	34,838,232	29,760,537	17.1
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0.0
14 諸収入	70,313,153	76,561,097	8.2
15 県債	90,308,700	106,237,000	15.0
合計	851,188,674	870,928,927	2.3

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、県の行政活動に要する経費を賄うため、法令の規定に基づいて県民の皆様や県内に事務所・事業所を有する法人等に負担していただくものです。

平成19年度の県税収入は、2,492億7,720万円を見込んでおり、これは歳入総額の29.3%を占めます。前年度当初予算に比べると金額では387億9,500万円増、率にして18.4%増となっています。これは、企業業績の回復を受け、法人二税である程度の伸びが見込まれることに加え、定率減税1/2廃止や国からの税源移譲等に伴う個人県民税の大幅な伸びが見込まれることによるものです。なお、科目別の県税予算は、第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払い込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は407億7,798万円を見込んでいます。前年度当初予算に比べると金額では9,602万円、率にして0.2%減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方道路税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、55億6,000万円を見込んでおり、前年度当初予算（390億5,300万円）に比べると334億9,300万円、率にして85.8%の減になっています。このうち、334億1,400万円については所得譲与税の廃止によるものです。

なお、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税は道路に関する経費に、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てるとされています。

（注）所得譲与税：個人の所得課税が本格的に税源移譲されるまでの措置として、平成18年度まで地方公共団体に譲与されたもの。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成19年度		平成18年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) / (B) - 1
1	県民税	69,857,000	28.0	42,362,000	20.1	64.9
	個人	53,893,000	21.6	28,269,000	13.4	90.6
	法人	13,211,000	5.3	11,324,000	5.4	16.7
	配当割	775,000	0.3	754,000	0.4	2.8
	利子割	1,267,000	0.5	1,383,000	0.7	8.4
	譲渡所得割	711,000	0.3	632,000	0.3	12.5
2	事業税	75,754,000	30.4	66,544,000	31.6	13.8
	個人	1,676,000	0.7	1,615,000	0.8	3.8
	法人	74,078,000	29.7	64,929,000	30.8	14.1
3	地方消費税	21,032,000	8.4	19,661,000	9.3	7.0
4	不動産取得税	5,918,000	2.4	5,559,000	2.6	6.5
5	県たばこ税	4,591,000	1.9	4,658,000	2.2	1.4
6	ゴルフ場利用税	905,000	0.4	910,000	0.4	0.5
7	特別地方消費税	200	0.0	200	0.0	0.0
8	自動車税	32,962,000	13.2	33,795,000	16.1	2.5
9	鉱区税	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
10	産業廃棄物税	456,000	0.2	373,000	0.2	22.3
11	核燃料税	4,524,000	1.8	3,480,000	1.7	30.0
12	自動車取得税	6,820,000	2.7	7,115,000	3.4	4.1
13	軽油引取税	25,927,000	10.4	25,404,000	12.1	2.1
14	狩猟税	80,000	0.0	84,000	0.0	4.8
15	固定資産税	438,000	0.2	524,000	0.2	16.4
合計		249,277,200	100.0	210,482,200	100.0	18.4

工 地方特例交付金

本年度は、児童手当特例交付金が4億7,500万円の増となったことなどにより、前年度比51.0%増の19億4,900万円となりました。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体がその行うべき事務を等しく遂行することができるように国から交付されるものです。地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に交付されるものです。他方、特別交付税は、特別な財政需要があることなどにより交付されるものです。

本年度の地方交付税の見込みは2,224億6,600万円で、前年比7億7,000万円の減、率にして0.3%の減。実質的に地方交付税に等しい臨時財政対策債を加えた場合の前年比では34億2,000万円の減(1.3%減)となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して、それに要する経費の財源として国から交付されるすべての支出金をいいますが、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されます。本年度の国庫支出金は、普通建設事業支出金が97億9,799万円の減となる一方、参議院議員選挙受託金が22億6,490万円の増などにより、前年比65億130万円減(5.8%減)の1,052億6,195万円となっています。

キ 県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業や災害復旧事業の経費に充てるための長期借入金です。本年度は903億870万円で、前年度当初予算(1,062億3,700万円)に比べると159億2,830万円、率にして15.0%の減となっています。これは、臨時財政対策債の減(26億5,000万円)、減税補てん債の減(22億6,900万円)、借換債の減(100億6,500万円)などによるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものですが、本年度は97億150万円で、前年度当初予算(107億8,868万円)に比べると10億8,718万円の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担させるものですが、本年度は157億8,863万円で、前年度当初予算(160億9,441万円)に比べると3億578万円、率にして1.9%の減となっています。

コ 繰入金

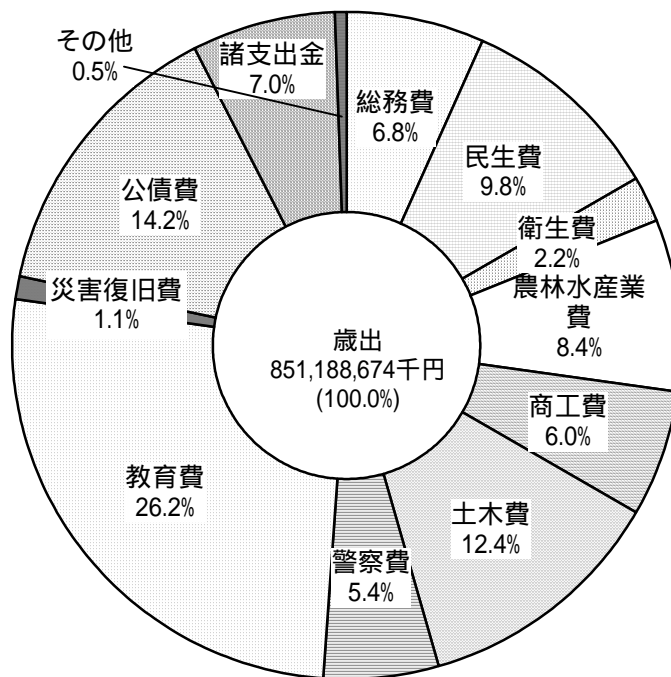
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類がありますが、本年度は348億3,823万円を計上しており、前年度当初予算(297億6,054万円)に比べると50億7,769万円、率にして17.1%の増となっています。

(2)歳 出

平成19年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものですが、最も多いのが教育費で、歳出総額の26.2%を占め、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等の経費として用いられます。次いで、県債の元金の返済及び利子の支払いに要する経費である公債費が14.2%、道路や河川の整備、公営住宅の建設等の経費として用いられる土木費が12.4%を占め、この3費目で歳出総額の52.8%を占めており、以下民生費、農林水産業費の順となっています。

第4図 平成19年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成19年度当初予算(A)	平成18年度当初予算(B)	伸び率(A) / (B) - 1
1 議会費	1,665,322	1,618,209	2.9
2 総務費	58,128,855	50,739,285	14.6
3 民生費	83,161,706	80,825,438	2.9
4 衛生費	18,985,481	17,242,709	10.1
5 労働費	2,044,928	2,409,862	15.1
6 農林水産業費	71,738,352	81,481,709	12.0
7 商工費	51,177,411	53,650,090	4.6
8 土木費	104,985,493	115,193,052	8.9
9 警察費	45,986,141	45,751,746	0.5
10 教育費	222,499,822	228,383,841	2.6
11 災害復旧費	9,533,938	7,639,648	24.8
12 公債費	121,155,525	128,385,348	5.6
13 諸支出金	59,825,700	57,307,990	4.4
14 予備費	300,000	300,000	0.0
合計	851,188,674	870,928,927	2.3

平成19年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなり、4,096億2,623万円で、前年度当初予算（4,184億898万円）と比べると87億8,275万円、率にして2.1%の減少となっています。

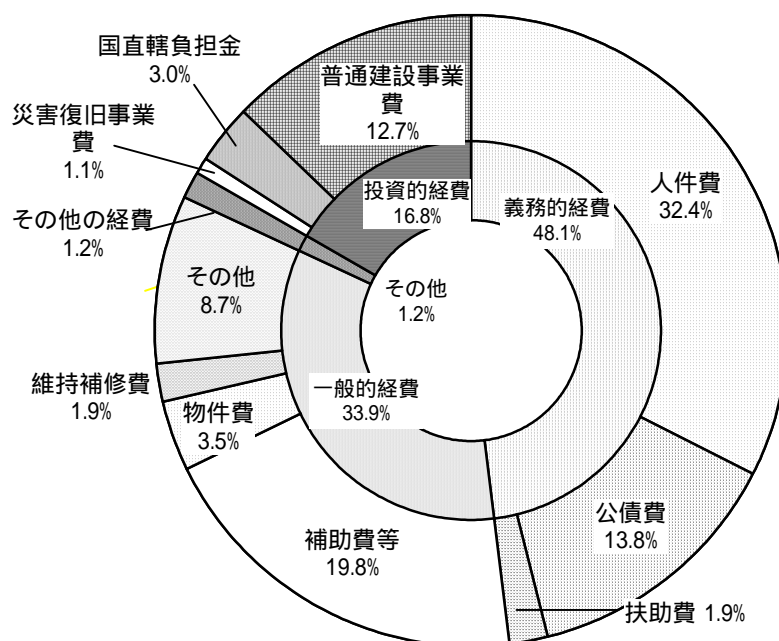
また、歳出予算に占める割合は48.1%で前年度と同様になっています。

一般的経費は、物件費、維持補修費、補助費などからなり、2,883億7,935万円で、前年度当初予算（2,797億7,255万円）と比べると86億680万円、率にして3.1%の増となりました。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費などからなり、1,432億7,918万円で、前年度当初予算（1,647億8,034万円）と比べると215億116万円、率にして13.0%の減少となっています。歳出予算に占める割合は16.8%で前年度の18.9%を2.1ポイント下回っております。

(注)「義務的経費」：歳出のうちその支出が義務づけられており、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費（人件費、扶助費、公債費）

第5図 平成19年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

	平成18年度		平成17年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	409,626,231	48.1	418,408,975	48.1	8,782,744	2.1
人件費	275,930,626	32.4	275,019,595	31.6	911,031	0.3
扶助費	15,959,481	1.9	15,793,126	1.8	166,355	1.1
公債費	117,736,124	13.8	127,596,254	14.7	9,860,130	7.7
一般的経費	288,379,352	33.9	279,772,552	32.1	8,606,800	3.1
物件費	30,037,686	3.5	31,774,773	3.6	1,737,087	5.5
維持補修費	15,667,460	1.9	16,197,099	1.9	529,639	3.3
補助費等	168,442,629	19.8	157,839,815	18.1	10,602,814	6.7
その他	74,231,577	8.7	73,960,865	8.5	270,712	0.4
投資的経費	143,279,184	16.8	164,780,339	18.9	21,501,155	13.0
普通建設事業費	108,542,132	12.7	133,584,050	15.3	25,041,918	18.7
災害復旧事業費	9,515,284	1.1	7,639,648	0.9	1,875,636	24.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄負担金	25,221,768	3.0	23,556,641	2.7	1,665,127	7.1
繰出金	9,603,907	1.1	7,667,061	0.9	1,936,846	25.3
予備費	300,000	0.1	300,000	0.0	0	0.0
合計	851,188,674	100.0	870,928,927	100.0	19,740,253	2.3

4 平成19年度当初予算主要事業

平成19年度当初予算では、「ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成」、「安全で安心な社会の形成」、「循環型社会の形成」、「活力ある個性豊かな社会の形成」、「参加と連携による地域づくり」、「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」、「過疎・中山間地域対策」を重点推進分野と位置付け、部局の枠を超えた視点から横断的な取組みを推進することとしました。福島県長期総合計画「うつくしま21」の基本施策体系に属する事業と合わせ、平成19年度当初予算の主要事業は以下のとおりです。

重点推進分野

(単位:千円)

ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成

新1 人権啓発フェスティバル開催事業(生活環境部) 40,500

人権意識の向上のため、郡山市において「人権啓発フェスティバル」(ミュージカル、シンポジウム等)を開催するとともに、多くの県民の参画による県内3方部でのイベント(ミュージカル、講演会等)を実施する。

一新2 「人権への気づき」推進事業(生活環境部) 8,249

一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会の定着のため、「人権への“気づき”」のためのキャンペーン(バス広告、TV・新聞広報、人権メッセージ歌詞募集等)を実施する。

3 男女共生センターネットワーク推進事業(生活環境部) 3,925

男女共同参画の理念や考え方を着実に広げるため、実践的な活動拠点である男女共生センターに広範なネットワークを構築することを目指し、県内3カ所の男女共同参画センターとの連携のもと未来館においてフェスティバルを開催するとともに、各種団体と連携した講座を実施する。

4 ふくしま型ユニバーサルデザイン推進事業(生活環境部)

5, 9 4 2

ふくしま型ユニバーサルデザインを推進する気運を高めるため、地域のNPOに対し「人づくり」「連携づくり」「情報づくり」に関する業務を総合的に委託することにより、地域における活動ネットワークの形成を支援するとともに普及啓発を行う。

5 多言語行政サービス提供事業(生活環境部)

5, 6 7 1

外国出身県民が抱える様々な問題に対応するため、ワンストップサービス環境(コーディネーター配置、トリオフォン設置等)を整備するとともに、ボランティアによるサポート体制の確立を図る。

6 DV防止総合対策事業(保健福祉部)

2, 3 7 9

DV(ドメスティック・バイオレンス)に対応するため、女性のための相談支援センターを中心とした相談・支援体制を強化するとともに、若者間のデートDVを予防するための予防教育プログラムを実施する。

一新7 子どもを虐待から守る総合対策推進事業(子ども施策担当理事)

9, 8 4 7

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、児童相談所、市町村、学校、保育士、保健師等、関係機関・団体が日常の連携を強化する他、児童相談所における保護者へのカウンセリング体制を強化する。

8 子どもの虐待予防サポート推進事業(子ども施策担当理事)

1, 5 2 0

市町村と保健福祉事務所が連携し、育児不安や虐待に至るおそれのある家庭を早期に発見し、親同士の集団交流等の手法により、適切な支援を行う。

9 障がい者地域生活移行支援事業(保健福祉部)

2, 4 8 2

施設に入所している身体・知的障がい者の地域生活への移行促進を図るため、専門家との連携による相談体制の充実を始めとする圏域ごとの支援体制を強化する。

新10 LD等の中高連携型生徒支援事業(教育庁)

1, 7 0 9

LD(学習障がい)等の生徒を支援するため、高等学校における実践推進校に相談支援員や学習支援員を配置する他、その地域内の中学校での学習支援ボランティアによる学習指導を行う。

11 特別支援教育進路達成プラン事業(教育庁)

2, 1 3 6

盲・聾・養護学校を卒業する生徒が地域社会で自立した生活を送ることができるよう、在学中の就労体験を実施する他、事業主に対しては学校見学会を開催することにより障がい者雇用の理解促進に努める。

12 肢体不自由児地域リハビリテーション支援事業(保健福祉部)

1, 2 5 9

肢体不自由児の療育体制を充実強化するため、肢体不自由児のリハビリテーションが可能な病院に総合療育センターの専門的療育技術を移転・蓄積するとともに、関係機関に対する研修会等

を行う。

1 3 発達障がい者支援推進事業(保健福祉部) 5, 5 6 9

発達障がいを早期に発見し、関係機関において適切な発達支援を行うため、診断、判定や支援技術の向上に向け医療機関や関係機関職員の研修等を行うとともに、連携支援技術の研究を行う事務所を支援する。

1 4 やさしい道づくり推進事業(土木部) 1, 0 1 6, 0 6 4

すべての人が安心して利用できる歩行環境を確保するため、施設利用者等のニーズを踏まえ、歩道の拡幅や段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックや休憩所、透水性舗装の設置等を行う。

1 5 共生のまち推進事業(土木部) 7 3, 4 2 5

すべての人が安心して利用できる施設環境を確保するため、人にやさしいまちづくり条例の対象となる既存県有建築物について、視覚障がい者誘導ブロックや多機能トイレの設置等の改修を行う。

安全で安心な社会の形成

1 リスク管理推進事業(総合安全管理担当理事) 2, 1 4 7

県民の安全・安心の確保のため、予防・抑制、危機発生時の対応、復旧を一連のものとしてとらえるリスク管理を定着させるため、出先機関も含めた職員の危機管理意識の向上を図り、危機対応力の強化を目指す。

2 地域間交流ネットワーク形成事業(総合安全管理担当理事) 8 8 3

災害時における本県とつながりの深い首都圏地方自治体等との相互応援体制を構築するため、県内市町村や民間団体のネットワークづくりを進めるとともに、首都圏地方自治体及び民間団体との地域間交流を促進する。

新 3 安全・安心な県づくり研究事業(総合安全管理担当理事) 6 0 0

安全・安心な県づくりを進めるため、防災や犯罪防止、食の安全、感染症対策など各般にわたる安全・安心の確保について外部有識者の知見を活用しながら部局横断的な研究会を設置して総合的に検討する。

新 4 みんなで作ろう交通安全ラジオ CM コンテスト(生活環境部) 1, 4 5 4

する交通安全などをテーマとして、小学校の子どもたちによる手作りラジオ CM コンテストを開催し、優秀作品を放送。

5 認知症の安心ネットワーク構築事業(保健福祉部) 3, 3 4 4

高齢者が在宅で安心した生活が送れるように、市町村保健師等への研修を充実する他、かかりつけ医師を専門的に支援する認知症サポート医の養成等を通して、認知症の早期発見・早期対応体制の整備を図る。

6 こころの健康・自殺予防対策事業(保健福祉部) 3, 5 9 4

県内の自殺者が年間 5 0 0 人を超える深刻な事態に対応するため、関係機関による自殺予防対

策推進協議会を設置するとともに、健康診査の機会を活用した中高年に対するうつ病予防対策(スクリーニングと面接等)や自殺予防対策キャンペーンを行う。

(再掲)7 へき地医療支援対策事業(保健福祉部)

43,376

医療に恵まれない山間・へき地等における医療を確保するため、福島県へき地医療支援機構を核とし、へき地医療支援に係る企画調整、医師がへき地医療に従事しやすい環境整備を行うとともに、へき地医療に携わる医師を確保するための修学資金貸与事業を行う。

新8 地域がん診療連携拠点病院整備事業(保健福祉部)

53,000

県内におけるがん診療体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院が行う、地域の医療機関への診療支援等に対して補助する。

9 医科大学附属病院救命救急センター整備等事業(保健福祉部)

1,106,011

県北地域の重篤救急患者の医療を確保するため、医科大学附属病院に救命救急センターを整備するとともに、その運営費の一部を助成する。

・センター整備事業 1,082,805

(再掲)・センター運営事業 23,206

10 ドクターヘリ整備等事業(保健福祉部)

146,934

初期治療時間及び救命救急センターへの搬送時間を短縮し、救命率の向上を図るため、医科大学附属病院にドクターヘリを導入する。

・ドクターヘリ整備事業 90,144

(新)・ドクターヘリ運営事業 56,790

11 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業(総合安全管理担当理事)

206,665

「福島県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、174,000人分の抗インフルエンザウイルス薬を平成18年度、19年度の2か年で備蓄する。

新12 女性医師支援事業(保健福祉部)

6,801

育児等のために離職し、再就業を希望する女性医師に対して必要な臨床研修を実施(委託)することにより県内病院への再就職を促進する。

新13 医師確保事業交付金(保健福祉部)

76,000

県内における医師不足が深刻化していることから、地域医療の充実を図るため、県立医科大学に助手枠を新たに10名確保する。

14 医科大学運営費交付金(うち医師派遣交付金)(総務部)

268,884

地域医療の充実を図るため、公的病院への医大助手派遣の経費として運営費を交付する。

15 医師確保推進事業(病院局)

6,732

県立病院の医師を確保するため、求人業務委託、医師の公募等を行う。

16 第三次救急医療体制整備事業(保健福祉部)

188,443

高度な診療機能を有する24時間診療体制の救命救急センターを設置運営し、初期及び第二次の救急医療機関の後方病院として、重篤な救急患者の医療を確保する。

17	災害時救急医療体制整備事業（保健福祉部）	120,006
<p>阪神・淡路大震災を教訓として、大規模災害発生時における県民の医療を確保するため、災害時救急医療体制を整備する。</p>		
18	総合医療情報システム運営事業（保健福祉部）	99,681
<p>災害、救急、周産期等の医療情報として医療機関の稼働状況、医師、看護師等スタッフの状況等の情報収集・提供を行う総合医療情報システムを運営する。</p>		
19	臨床研修事業（病院局）	36,610
<p>県立病院が臨床研修病院として、研修医を受け入れる。</p>		
20	県立病院医師修学資金貸与事業（病院局）	39,480
<p>将来、県立病院に医師として勤務する意思のある医学生に対し、修学資金を貸与する。</p>		
21	県立病院医師研修資金貸与事業（病院局）	9,600
<p>将来、県立病院に医師として勤務する意思のある後期研修医に対し、研修資金を貸与する。</p>		
22	医学部進学希望生徒の意識啓発事業（教育庁）	2,063
<p>医学部進学希望者に対して、2回のセミナーを実施し、県立医大の教授等による講義、体験研修、医療に関する課題追求等を通して、生徒の進路希望の実現に資する。</p>		
23	県産食品の安全推進事業（総合安全管理担当理事）	2,202
<p>食の安全についての不安を払拭するため、消費者・生産者・事業者・行政の相互理解に向けたフォーラムを開催する他、直売所等の小規模事業者を対象に6地域で食品表示早わかり講座や小学生の食の安全教室を開催する。</p>		
24	トレーサビリティ機能アップ支援事業（総合安全管理担当理事）	22,425
<p>食品の安全性に対する消費者の信頼を確保するため、トレーサビリティシステムを導入する事業者に対し助成するとともに、GAP(適正農業規範)の導入に取り組む生産組織等の支援等を行う。</p>		
新25	地域安全サポート事業（総合安全管理担当理事）	22,692
<p>地域の安全確保のために、民間団体や市町村等が行う広域的・先駆的な取り組みに対して補助する他、通学路周辺等での警備員による巡回を実施する。また、高齢者の交通事故防止に向けて具体策を検討するため関係団体による連絡会議を設置する。</p>		
26	地域ぐるみの学校安全体制整備事業（教育庁）	22,601
<p>地域のボランティアの育成など地域社会で学校の安全管理に取り組む体制の整備充実を図る。</p>		
新27	県有施設耐震改修事業（教育庁）	92,909
<p>地震時の住民の安全確保と震災対策の拠点機能を確保するため、公共建築物等の耐震化を計画的に進める。</p>		
	・耐震改修基本計画及び実施設計（高校15校）	49,213
	・耐震改修工事（高校2校）	43,696
新28	木造住宅減災化促進事業（総合安全管理担当理事）	10,000

地震災害の予防や災害時の対応をはじめ、耐震リフォームのための情報提供を行うとともに、県民の耐震改修工事に対し補助を行う市町村を支援する。

29 木造住宅耐震化促進事業(土木部)

15,054

木造住宅の耐震化を促進するため、建築士を派遣して耐震診断を行う市町村を支援する。

循環型社会の形成

1 総合的水管理推進事業(総合的水管理担当理事)

6,501

健全な水循環の確保を図るため平成18年度に策定した「うつくしま『水との共生』プラン」の推進に向けた出前講座等を実施するとともに、夏井川流域において、産学民官の連携のもと実践的な計画を策定する。

新2 新エネルギー導入促進事業(企画調整部)

22,840

地球温暖化防止と循環型社会の形成に向けて新エネルギーの導入促進を図るため、県有公用車へのハイブリッド車の導入(率先導入)を進める他、市町村の行う導入支援事業等への助成、普及啓発を行う。

新3 新エネルギー導入地域活性化推進事業(企画調整部)

6,000

新エネルギーの県内への導入を図るため、民間団体が実施する新エネルギー設備導入及びセミナー、シンポジウム等の普及啓発や市町村が行う普及啓発事業に対する支援を行う。

4 福島県地球温暖化防止対策推進事業(生活環境部)

4,909

県民、団体、事業者等に対し、地球温暖化防止への一層の意識啓発を図るため、「福島議定書」を知事と締結し小中学校や高校における取組みを促すとともに、温室効果ガス、特に二酸化炭素削減に関する各種広報・啓発事業を実施する。

5 「もったいない」が生きている社会づくり事業(生活環境部)

4,162

循環型社会の形成には県民、市民団体、事業者等が、それぞれ主体的に「もったいない」をキーワードとした取組みを展開していくことが必要であることから、普及・啓発のための絵画・ポスター等コンクールや環境にやさしい買物(グリーン購入)の推進などを行う。

6 ふくしまの自然環境こども博士事業(教育庁)

3,123

地域の自然環境の指標となる生物やそれを育む環境について、子ども自身が直接体験を通じて学び、自然を愛護する心を育てるとともに、その成果を県内の小・中学校に広く普及する。

7 せせらぎスクール推進事業(生活環境部)

1,533

本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の参加者数の増加と、そのための指導者の養成を行い、水環境保全活動の活性化を図る。

一新8 尾瀬地域単独国立公園化推進事業(生活環境部)

8,008

日光国立公園尾瀬地域のあり方や、自然環境などの変遷に関する文献調査等を行うとともに、関係機関と協力しながら、尾瀬地域の単独国立公園化を推進する。

9 景観形成推進事業(生活環境部)

6,170

本県における景観形成を推進するため、景観条例に基づき「優良景観形成住民協定」による修景措置への支援等を行うほか、市町村が行うまちなみ景観形成のためのソフト事業への支援、景観法を活かした今後の景観施策の方向性の検討などを実施する。

10 磐梯高原広域サイン計画推進事業（生活環境部） 18, 105

磐梯山・猪苗代湖周辺地域の優れた景観の保全と創造を積極的に推進するため、景観形成重点地域の関係市町村が磐梯高原広域サイン計画に基づいて行う広域誘導案内板等の整備を支援する。

11 高度処理型浄化槽整備事業（総合的水管理担当理事） 6, 546

「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」により市町村が実施する窒素除去型浄化槽整備事業に対し、その費用の一部を助成する。

新12 「環境と共生する農業」推進事業（農林水産部） 12, 520

「環境と共生する農業」の全県的な普及を図るため、有機・特別栽培米の産地拡大をはじめ、果樹の化学農薬低減技術の実証や耕畜連携によるたい肥の利用促進に取り組む団体に対する助成等を行う。

13 農業用使用済プラスチックリサイクル推進事業（農林水産部） 1, 977

農業用使用済プラスチックのリサイクル処理を促進するため、排出規模の大きい農業団体等が行うリサイクル処理活動に対し助成する。

14 「ふくしま型有機栽培」等産地づくり推進事業（農林水産部） 14, 205

有機・特別栽培の全県的な普及拡大を図るため、各地に実証ほを設置し地方ごとの技術構築に取り組むとともに、有機登録認定機関の運営を行う。

15 うつくしま良質たい肥生産流通条件整備事業（農林水産部） 14, 729

家畜排せつ物等の有機性資源の流通を促進するため、受託組織が行うたい肥の運搬、散布等に必要の機械等の導入に対し助成する。

一新16 ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業（生活環境部） 8, 792

法に定める基準を超えてダイオキシン類が排出されることのないよう、産業廃棄物最終処分場等におけるダイオキシン類等有害物質調査を行う。

17 ダイオキシン類・環境ホルモン対策事業（生活環境部） 42, 440

大気、水質等及び事業所等からの排水や排出ガス中のダイオキシン類濃度を調査し、環境基準値等の適合状況を確認する。また、環境ホルモンの濃度を調査し、経年的な挙動や蓄積状況等の実態を把握する。

新18 産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業（生活環境部） 4, 516

環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。〔産業廃棄物税充当事業〕

19 産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部） 105, 286

産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を目的とした先進性等のある施設や設備の整備に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕

20 産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業(生活環境部) 11,184

環境省令に基づく評価制度において優良化を目指す処理業者に対して、参加への取組みを支援するとともに、処理業者と排出業者が共同で行う産業廃棄物の適正処理を目的とした先進性等のある技術開発に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕

21 不法投棄防止総合対策事業(生活環境部) 80,672

より効果的で実効性のある不法投棄監視体制を構築していくために、「未然防止対策の強化」、「早期発見体制の充実」及び「拡大防止のための早期対応」の観点から総合的な不法投棄防止対策事業を実施する。〔産業廃棄物税充当事業〕

22 産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業(商工労働部) 70,291

産業廃棄物を抑制し、リサイクルを促進するため、産業廃棄物を抑制する製造技術や再利用技術を開発する県内製造業者を支援する。〔産業廃棄物税充当事業〕

活力ある個性豊かな社会の形成

一新1 ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業(過疎・中山間地域振興担当理事)

27,229

団塊の世代等を本県に誘導し定住・二地域居住人口の拡大を図るため、市町村及び民間団体等と連携して受入体制を整備するとともに、相談窓口(東京・銀座)の機能強化やふくしまファンクラブ(仮称)の創設など、きめ細やかな情報提供・相談体制の充実強化と積極的な誘導策の展開を図る。

(再掲)2 地域づくり総合支援事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 500,123

地域課題の解決のために民間団体や市町村等が行う広域的または先駆的な事業に対して補助するとともに、過疎・中山間地域の振興を図るため住民等の提案を受けて地方振興局を始めとする出先機関が連携して事業を行う。

(再掲)3 空き家住宅を活用した地域定住・活性化事業(過疎・中山間地域振興担当理事)

18,000

空き家等を活用した地域の住環境整備を進めるため、計画の策定や空き家住宅の改修等を行う市町村を支援する。

新4 中山間地域園芸産地帰農者等支援事業(農林水産部)

1,030

農家出身の定年退職者等が中山間地域における園芸産地の新たな担い手として定着できるよう、啓発活動を行うとともに、就農指向者に対する研修会や産地体験プログラムを実施する。

5 ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業(農林水産部) 4,394

都市と農村との交流を促進するため、推進体制を整備するほか、実践者や旅行業者等による情報交換の場を設定するとともに、グリーン・ツーリズムに取り組む市町村に対し助成する。

新6 相双地域資源活性化事業（企画調整部） 117,733

電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。

7 光ファイバ通信基盤整備促進事業（企画調整部） 240,000

光ファイバによるブロードバンド環境整備を促進するため、事業者による整備が容易に進まない地域において市町村が行う通信基盤の整備に対して助成する。

8 新白河ライフパーク定住・二地域居住奨励事業（企業局） 10,800

首都圏等居住者の本県への定住・二地域居住を促進するため、県外居住者が「新白河ライフパーク」を購入する場合、現居住地との往復に要する交通費相当の奨励金を支払う。

9 国際競争力のある地域産業を担う人材育成事業（総務部） 3,200

国際的視野を持った人材を育成するため、海外の優秀な学生の会津大学への留学受入及び海外へ短期留学する学生に対して支援するとともに、これら人材と地元企業との交流促進により地域産業の活性化を図る。

10 産学連携プロモーション事業（総務部） 2,611

会津大学において、知的財産アドバイザーの専門的な助言のもと、継続的に広く地域への知的財産の普及啓発や学内における知的体制の構築を図り、産業界及び地域社会との連携を一層推進する。

一新11 福島空港利用拡大事業（企画調整部） 37,392

福島空港の利活用促進のため、効果的な広報に努める他、旅行商品販売に対する助成、修学旅行や青少年の全国大会出場等での利用に当たっての助成等を行う。また、開港15周年を記念して利用者へのプレゼントを実施することにより更なる利用促進に結びつける。

12 福島空港貨物集約化推進事業（企画調整部） 1,217

福島空港における航空貨物の集約化を促進するため、荷主企業などに対するPRを強化するとともに、物流拠点としての機能強化を図るため、就航先経由のトランジット輸送調査を行う。

13 福島空港就航先誘客拡大事業（企画調整部） 5,800

福島空港を利用したインバウンドチャーター便等の就航を促進するため、運航経費の一部を助成する。

新14 戦略的企業誘致補助金（商工労働部） 600,000

受注企業が多くすそ野の広い輸送用機械関連産業、半導体関連産業、医療福祉機器関連産業の集積を促進するため、立地する企業の初期投資額の一部を補助する。

新15 輸送用機械関連企業集積促進事業（商工労働部） 7,775

経済波及効果が高く競争力のある企業の集積に向けて、産学官が連携した輸送用機械関連産業振興協議会（仮称）を創設し、知事を先頭に積極的な誘致活動を行うことはもとより、首都圏で開催される展示会への出展やセミナーの開催、情報収集・セールス活動等を実施する。

新16 輸送用機械関連産業連携事業（商工労働部） 3,500

「とうほく自動車産業集積連携会議」に参加し、企業間の交流・取引拡大を促進することにより、本県の輸送用機械関連産業の振興を図る。

新17 半導体関連産業集積事業（商工労働部） 9,838

半導体関連分野における一層の産業集積を図るため、産学官が連携した半導体関連産業協議会（仮称）を中心として、知事を先頭にした誘致活動、首都圏における展示会への出展や研究会の開催、取引拡大や新製品開発のためのコーディネート活動等を実施する。

18 うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト（商工労働部） 65,000

医療産業の集積を促進するため、産学官連携による大型の共同研究開発や、臨床試験、実証実験、薬事法承認等、医療機器等の研究開発から事業化までの各ステージに必要な支援を一体的に実施する。

19 若者人材育成・就職実現事業（商工労働部） 37,827

若年就職困難者等に対して就職相談から職業紹介までのワンストップサービスを提供するため、県内3カ所に就職サポートセンターを設置し、就職相談、就職支援セミナーや短期間の就業体験事業を実施する。

20 ニート自立支援事業（商工労働部） 11,180

ニート状態にある若者の自立を支援するため、相談事業、支援セミナー、ジョブトレーニング等の事業を実施する。

新21 ふくしま産学官連携推進事業（商工労働部） 37,296

環境、IT、食品加工、新製造技術の各分野における産業集積を図り、ふくしま型産業クラスターの形成を促進するため、産学官連携による研究会活動、可能性試験、共同研究開発等を支援する。

新22 県産品プロモーション事業（商工労働部） 9,071

県産品の知名度・ブランド力を高め、効果的に売り込むため、トップランナーとなりうる厳選された県産品について、戦略的なプロモーションを展開する。

23 ふくしまブランド育成事業（商工労働部） 21,368

県産品のブランド化を進めるため、ブランド認証制度委員会による産品の厳選・重点化を図りトップランナーの育成を図る他、首都圏の流通関係者を対象とした商談会を開催する。

24 うつくしま農林水産物PR事業（商工労働部） 2,891

県産農林水産物等の販路開拓のため、首都圏の料理店・ホテルの料理人や仕入れ関係者等を集め県内生産者との商談・求評懇談を行う県産食材のテスティング会を開催する。

25 首都圏アンテナショップ事業（商工労働部） 18,591

首都圏の大型量販店に設置したアンテナショップ「ふくしま市場」の認知度向上及び県産品の流通拡大を図るため、店頭イベントや市町村等と連携したキャンペーン等のPRを強化する。

26 東アジア経済交流連携事業（商工労働部） 786

東アジア地域におけるより効果的・効率的な経済交流を行うため、近隣各県との連携強化等を図る。

27 県産品上海販路開拓等事業（商工労働部） 1, 120

県上海事務所の各種経済交流事業等を円滑に推進するため、知事を団長とする交流促進団派遣によるトップセールスを行う。

28 県産品海外販路開拓事業（商工労働部） 7, 674

中国での県産品の販路拡大のため上海に設置した「福島GALLERY」を中心に商談会を開催するなど県内企業等が輸出しやすい環境づくりを行う。

29 県産農産物海外販路開拓事業（農林水産部） 2, 852

県産農産物の輸出を促進するため、推進体制を整備するとともに、農業団体等が海外の量販店で行う販売促進活動等を支援する。

30 地域連携軸形成事業（商工労働部） 29, 708

産業技術の高度化を図るため、福島、山形、新潟三県の公設試験研究機関が連携し、研究開発等の情報交換や共通の技術課題に対する共同研究を行う。

31 知的財産活用戦略事業（商工労働部） 2, 035

知的財産の戦略的な活用による新事業創出を促進するため、公募により採択した中小企業に対して知的財産の専門家派遣等を行う。

32 うつくしま観光誘客プロモーション事業（商工労働部） 22, 760

本県の豊かな観光資源を活かして消費者の求める「ほんもの」、「交流・体験型」観光を進めるため、県、市町村、民間が一体となって、各方部ごとのテーマに沿って、首都圏等からの観光誘客を図る。

33 「地域の宝」夢実現プロジェクト（商工労働部） 5, 428

「地域の宝」を活用した観光振興、誘客を図るため、「地域の宝」の発掘や旅行商品化に向けた支援を行う。

34 国際教育旅行等誘致強化事業（商工労働部） 13, 583

韓国、中国、台湾からの教育旅行誘致を図るため、教育関係者を招聘して本県の教育旅行に適した観光資源の視察を実施するとともに、これらの地域からの国際教育旅行を受入れる県内の学校に対して経費の一部を支援する。

35 地域ビジネス創出支援事業（商工労働部） 20, 000

過疎・中山間地域における安定的な雇用の創出と地域課題の解決に向けて、地域資源を活用した小規模ビジネスを創出しようとする個人やグループ、企業等を支援する。

36 商業まちづくり推進事業（まちづくり担当理事） 6, 799

市町村との連携による商業まちづくりの推進を図るため、市町村の商業まちづくり基本構想の策定を支援する。

37 賑わいのまちづくり総合支援事業(まちづくり担当理事) 27, 277

中心市街地や各地域の商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が実施するソフト事業を支援する。

新38 歩いて暮らせるまちづくり促進事業(商工労働部) 33, 642

「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、県内主要市において市や商工団体等との連携の下、地域の実情に即した交通システムや賑わい創出等の社会実験等を実施し、「人」中心の新しい時代にふさわしいまちづくりの在り方等を検討する。

39 商店街活性化事業(商工労働部) 50, 147

まちづくりのテーマに沿った計画的で魅力のある商店街づくりを促進するため、商店街振興組合等が行う商業拠点施設等の整備に対し支援する(補助事業は公募により選定)。

40 農業・食品産業連携活性化事業(農林水産部) 2, 236

農産物の消費拡大や雇用創出による地域活性化を図るため、食品産業と農業の地域連携を促進し新たな加工食品の開発を進めるとともに、会津地鶏の生産拡大と流通促進等を支援する。

41 「元気な子」米飯給食拡大事業(農林水産部) 26, 639

児童生徒の健全な食習慣の形成と米の消費拡大を図るため、小中学校で米飯給食を実施する市町村に対し給食費の一部を助成する。

42 ふくしまの大豆緊急拡大促進事業(農林水産部) 18, 544

県産大豆の生産拡大のため、大豆経営に取り組む担い手に対し助成するとともに、実需者の需要に応じた生産を図るための拠点ほの設置等を行う。

43 水稲直播栽培実践支援事業(農林水産部) 9, 300

水稲栽培の作業の省力化や低コスト化を実現するため、水稲直播栽培支援センターの設置やほ場の均平作業に取り組む農業団体を支援する。

44 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業(土木部) 630, 000

地域の観光資源を活用した交流人口の拡大につながる戦略を地域住民と連携しながら策定するとともに、地域活性化のための基盤整備を行う。

参加と連携による地域づくり

新1 超学際的取組み実践事業(企画調整部) 9, 142

超学際的な取組みを実践するため、各地域が抱える課題の中から県民提案によりテーマを募集し、調査研究を実施するとともに、報告会等を通して、その成果を地域に還元する。また、NPOや市町村等の各地域における実践活動に大学教授等の専門家を紹介・派遣する。

一新2 スポーツによる地域文化の創造事業(企画調整部) 10, 064

国・世界レベルのスポーツ大会の定着のため、大会を継続して実施・支援する市町村に対してスポーツによる地域活性化を図るため、有識者懇話会においてその促進策等について検討する他、全助成する。

新3 文化振興による地域活性化推進事業（生活環境部） 6,391

暮らしに根ざした地域の文化振興による地域活性化を展開するため、文化の担い手等を構成員とする戦略検討会を設置し、基本的な方向性や展開モデルを提示するとともに、先導的で波及効果の高い事業に対して補助する。

4 フリースタイルスキー世界選手権大会開催事業（教育庁） 116,793

平成20年度に猪苗代町で開催される2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の開催に向け、プレ大会の開催等を支援する。

5 全国生涯学習フェスティバル開催準備事業（教育庁） 17,061

平成20年度に本県で開催する「第20回全国生涯学習フェスティバル」の準備を行うとともに、開催機運を高める。

新6 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業（教育庁） 17,177

「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、合唱活動の更なる発展を図るため、全国初の「声楽アンサンブルコンテスト全国大会」を開催する。

(再掲) 7 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（土木部） 630,000

地域資源を活用した交流人口の拡大につながる計画を地域住民と連携しながら策定するとともに、地域活性化のための基盤整備を行う。

- 子育て支援など次代を拓く仕組みづくり

新1 子育て支援企業資金（子ども施策担当理事） 1,532,400

安心して子供を産み育てることができる職場環境を整備するために、次世代育成支援企業認証制度による認証を受けた企業に対して無利子の運転資金を融資する。

新2 働く男性の育児参加支援事業（子ども施策担当理事） 4,000

男性の仕事と育児の両立を支援するため、育児休業や育児のための短時間勤務制度の利用者がある企業に対して奨励金を支給するとともに、積極的に広報することで企業の意識改革と啓発に努める。

3 次世代育成・少子化対策推進事業（子ども施策担当理事） 1,903

男女労働者が安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりを促進するため、仕事と育児の両立に取り組む企業を認証し、その取り組みを奨励する。

新4 子育て女性の就職活動支援事業（子ども施策担当理事） 3,012

就職・再就職を目指す子育て中の女性を対象に、自分の特性や社会情勢等の基礎知識を身につけることができるような実践的なセミナーをNPO等に委託して県内6地区において開催する。

5 青少年を地域で育む「大人の講座」支援事業（生活環境部） 2,833

青少年の健全育成や子育て支援、ニート、ひきこもり問題など、様々な分野の講師を概ね40名程度委嘱し、地域の団体や企業等が開催する研修会等に派遣する。

6 男たちの男女共同参画実践事業（子ども施策担当理事） 1,590

固定的な性別役割分担意識を解消し、男性も女性も仕事と家庭を両立できる環境整備のため、男性をよ

き家庭人にするための講座等の企画をNPO等から公募し、採択されたものを県内3方部で実施する。

7 次代の親づくり推進啓発プロジェクト(子ども施策担当理事) 1,482

男女がともに協力して家庭を築き、子育てを担うことの大切さについて、18年度に作成した「小・中学生を対象とした次代の親づくり教育プログラム・教材」を活用したモデル授業を3方部において実施する。

新8 多子世帯保育料軽減事業(子ども施策担当理事) 127,700

多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育所及び認可外保育施設を利用する世帯のうち第3子以降の3歳未満児に係る保育料の一部を助成する。

新9 妊婦健康診査促進事業(子ども施策担当理事) 120,927

多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の妊婦健康診査に係る経費のうち10回分を上限に助成する。

10 乳幼児医療費助成事業(子ども施策担当理事) 1,519,700

乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し補助する。

11 ひとり親家庭医療費助成事業(保健福祉部) 232,565

所得が低く、経済的に不安定なひとり親家庭の子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担への助成を行う市町村に対し助成する。

新12 認定こども園支援事業(子ども施策担当理事) 71,200

認定こども園の認定を受けようとする私立幼稚園が行う施設・設備整備に対して貸付及び補助を行うとともに、認定こども園として実施する子育て活動に要する経費に対して助成する。(うち貸付金:50,000)。

新13 認定こども園設備整備等支援事業(子ども施策担当理事) 1,500

認定こども園の認定を受けようとする認可外保育施設が行う入所児童の処遇向上のための環境整備や職員の研修等に要する経費に対して補助する。

一新14 放課後子どもプラン(子ども施策担当理事) 488,932

子どもの健全育成や保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、安全・安心な活動拠点として、放課後児童クラブや放課後子ども教室を設置する市町村に助成する他、県立養護学校において放課後子ども教室を設置する。

・放課後児童クラブ(保健福祉部) 336,558

・放課後子ども教室(教育庁) 152,374

新15 病児・病後児保育事業(子ども施策担当理事) 41,667

保育所に通う子どもの体調不良時等に対応するために看護師等を配置する保育所に対し助成する。

16 保育対策等促進事業(子ども施策担当理事) 329,400

安心して子どもを産み育てることができるような環境整備を総合的に推進するため、一時保育

など多様な保育サービスを行う保育所に対して助成する他、育児相談・子育てサークルの育成等を行う地域子育て支援センター事業に取り組む市町村に対し助成する。

17 地域保育施設助成事業(子ども施策担当理事)

23,000

県の立入調査の対象となる認可を受けていない保育施設に対して、各事業に要する経費を補助することにより、地域保育施設の安全性、衛生環境の向上を図るとともに、入所児童の処遇の向上と福祉の増進を図る。

18 私立幼稚園子育て支援推進事業(総務部)

177,020

私立幼稚園における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、預かり保育・子育て支援活動などの事業に対し助成する。

新19 地域の子育て応援交付金(子ども施策担当理事)

100,000

柔軟で多様な次世代育成に地域が一体となって取り組むため、財政状況が厳しい町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の優れた提案事業に対し交付金を交付する。

新20 子育て応援パスポート事業(子ども施策担当理事)

26,297

18歳未満の子どもを持つ世帯に対し協賛企業の子育て支援サービスを受けられるパスポートを交付することにより、県や市町村、企業、地域が一体となって子育てを応援する気運を醸成する。

21 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業(子ども施策担当理事)

5,542

民間企業も含めた地域全体で子育て支援の気運を盛り上げるため、5月の第4週に「子育ての日」及び「子育て週間」を設定し、シンポジウムや広報・啓発活動等を集中的に実施する。

22 子育て支援リーダー養成事業(子ども施策担当理事)

4,318

地域の子育て支援に貢献している子育て支援団体の一層の活性化を図るため、これらの活動に携わる人材を対象に専門的かつ体系的な講習会を開催する。

23 高齢者の地域子ども預かり事業(子ども施策担当理事)

4,775

急用時等の子どもの一時的預かり要望に対応し、地域の子育て支援体制の整備を促進するため、県老人クラブ連合会が行う子ども預かり事業の運営に対して市町村とともに支援する。

新24 子どもを虐待から守る総合対策推進事業(子ども施策担当理事)

9,847

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、児童相談所、市町村、学校、保育士、保健師等、関係機関・団体が日常の連携を強化する他、児童相談所における保護者へのカウンセリング体制を強化する。

(再掲)25 肢体不自由児地域リハビリテーション支援事業(保健福祉部)

1,259

肢体不自由児の療育体制を充実強化するため、肢体不自由児のリハビリテーションが可能な病院に総合療育センターの専門的療育技術を移転・蓄積するとともに、関係機関に対する研修会等を行う。

新26 小児救急医療整備支援事業(子ども施策担当理事)

19,134

不足する小児科医の負担や親の不安を軽減するため、不足地域での小児科以外の医師の小児診療能力の向上を図るための講習会を開催する他、夜間の子どもの病気に関する電話相談事業を行う。

27 10代の性のち生きいきプロジェクト事業(子ども施策担当理事) 4,500

10代の望まない妊娠や性感染症を未然に防ぎ次代の親となる子どもたちの健全な育成を図るため、学校、家庭、地域が連携して、正しい知識の啓蒙に努めるとともに、子どもの発達段階や知識に応じた個別相談体制の充実に努める。

新28 食を通した「子育て、子育て」支援事業(子ども施策担当理事) 3,675

幼稚園等における食育を推進するため、食物栄養学の専門領域を持つ県内3大学(会津大学短期大学部が窓口)に委託して幼稚園等における食育の実態調査、食の体験学習会及び食育教材の開発を行う。

新29 未来へつなぐ食育推進事業(教育庁) 2,379

学校のみならず地域における食育の重要性について認識を高めるため、関係者が一堂に会する「食と健康を考える集い」を開催する他、小学生の親子を対象とした食育体験ツアー等を実施する。

新30 食彩ふくしま食育推進事業(農林水産部) 876

地域の食材や食文化の理解促進を図るため、農林水産業、教育、保健福祉関係者等によるネットワークを構築し食育体験交流や学習会(食の楽校)等を開催する。

31 民間児童厚生施設活動事業(子ども施策担当理事) 41,284

公立民営及び民立民営児童厚生施設の円滑な運営を図るため、活動運営費を補助する。

(再掲)新32 女性医師支援事業(保健福祉部) 6,801

育児等のために離職し、再就業を希望する女性医師に対して必要な臨床研修を実施(委託)することにより県内病院への再就職を促進する。

新33 科学技術教育支援事業(教育庁) 4,167

科学的に探究する能力を育成するため、科学技術教育拠点校において探究的な授業を推進する他、大学・研究機関等の専門家の助言を取り入れた課題研究や高校生向けの科学技術実習講座を実施する。

34 地域を担う人材育成のための学習サポート事業(教育庁) 25,791

過疎・中山間地域における学習機会の充実と学力向上のため、南会津地区の6つの中学校をモデルとして、ITを活用した授業や通信教育等を活用する学習支援事業を実施する。

35 地域教育力支援推進事業(教育庁) 2,975

ボランティアによる学習支援等が地域における教育力の向上に有効であることから、学習支援ボランティア等の育成や活動支援を行う。

36 ふくしまの未来を担う人材育成プラン(教育庁) 91,837

未来を担う創造性豊かな人材を育成するために、小学校から高等学校までを通じて、学力向上、職業観育成、就職支援等の施策を系統的に展開する。

37 双葉地区教育構想推進事業(教育庁) 19,646

双葉地区教育構想の一環として、富岡高校の国際スポーツコースにおける競技力向上のため、中央競技団体との連携による専任のコーチの配置等により高度な指導体制を確立する他、連携中学校の指導者講習会の開催、地元スポーツクラブによるスポーツ教室開催支援を行う。

38 双葉地区教育構想(国際人育成プラン:教育庁) 23,970

双葉地区教育構想の一環として、富岡高校において、国際人として社会をリードする人材を育成するため、外国語指導助手を配置する他、外部専門講師による授業、生徒の海外留学経費の助成等を行う。

39 サッカーによる国際人育成支援事業(企画調整部) 1,124,914

日本サッカー協会と共同で行う「国際人育成を目指した人材育成プログラム」及び地元町と連携して行う「双葉地区教育構想」の推進のため、屋根付きグラウンド等の必要な基盤整備を支援する。

一新 40 多様な働き方推進事業(商工労働部) 1,358

公労使によるワーク・ライフ・バランス推進のための組織を立ち上げ、具体的取組を推進するほか、ライフステージに応じた多様な働き方の実現に向けたセミナーを開催する。

41 少年サポート事業(警察本部) 3,325

少年の規範意識や社会性の高揚を図るために、学校をはじめとした関係機関・団体等と連携を図り、環境美化活動等の社会参加活動や非行防止活動を実施する。

42 少人数教育推進事業(教育庁) 6,815,296

小学校、中学校において30人程度学級編成が可能となるよう、必要な教員の配置と施設の整備を図る。

43 私立小中学校少人数教育推進事業補助金(総務部) 38,000

学力向上、人間性・社会性を育成するため、私立の小・中学校において、30人程度学級による少人数教育を推進する。

44 アクアマリン子ども体験館(仮称)整備事業(教育庁) 28,050

「ふくしま海洋科学館」の環境教育機能の充実を図るため、参加体験型展示施設「アクアマリン子ども体験館(仮称)」の実施設計を行い、工事に着手する。

・総事業費 680,000(19~20年度)

基本施策体系

人に関する施策

1 ハートウォームプラン経費(教育庁) 244,415

いじめ、不登校等の学校不適応問題や青少年の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校教育相談員やスクールカウンセラーの配置、PTSD防止のためのカウンセラー派遣等、総合的な施策を展開する。

2 スクールカウンセラー配置事業（教育庁） 10,068

高等学校における中途退学、不登校、問題行動等の深刻な状況に対処するため、県単独でスクールカウンセラーを配置する。

新3 子ども24時間いじめ電話相談事業（教育庁） 2,951

子どものいじめによる問題の深刻化を防止するため、ボランティアによる24時間電話相談体制を整備する。

新4 理科支援員等配置事業（教育庁） 14,536

小学校から理科の好きな子どもを育てるため、大学生や大学院生等を支援員として雇用し観察・実験の際の支援を行わせる他、大学教授等による先端科学技術の演示・実験等を通して教員の指導力向上を図る。

5 「英語が使える人材育成」ふくしまプラン（教育庁） 52,929

地域の小・中・高等学校が一体となり、聞く、話す力から考える力まで含めた英語力を備え世界に発信できる人材を育成するために、中・高等学校にネイティブティーチャーを配置するとともに、小学校へも派遣する。

6 男女平等教育ステップアップ事業（生活環境部） 3,019

高校生を対象とした男女共同参画に関する副読本を作成し、高校生等に配付する。

7 私立学校運営費助成・総額（総務部） 9,399,836

私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、保護者の経済的負担の軽減を図るため、運営費等に対して助成する他、各種施設整備事業に要する資金の原資を貸し付ける。

8 私立幼稚園同時在園児保育料軽減事業補助金（総務部） 14,478

安心して子どもを生き育てる環境の充実を図り、子育て家庭を支援していくため、同時に2人以上在園する家庭に対して保育料等の一部を助成する。

9 私立高等学校授業料軽減事業（総務部） 207,656

高等学校進学を確保し、公立学校と同条件で私立高等学校を選択できるよう、私立高等学校等が生活困難と認められる者に対して授業料等を免除した場合等、当該免除額を補助する。

10 高校等奨学資金貸付金（教育庁） 377,270

学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・専修学校に就学する者に対し奨学資金を貸与する。

11 大学等奨学資金貸付金（教育庁） 201,948

学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる大学・高専等に就学する者に対し奨学資金を貸与する。

新12 食育推進体制整備事業（教育庁） 2,492

食育推進の体制整備を図るため、食育の中核となる栄養教諭の研修や各学校の食育担当者の研修等を実施する。

13 会津学鳳中高一貫教育校施設・設備整備事業（教育庁） 2,369,891

本年4月に開校する本県初の公立中高一貫教育校となる会津学鳳中・高等学校で、必要となる施設・設備を整備する。

- ・中学校 816,544
- ・高等学校 1,553,347

新14 平養護学校運動場整備事業（教育庁） 83,029

平成16年度より進めている平養護学校の改築にあわせ、運動場を整備する。

15 県民カレッジ推進事業（教育庁） 14,154

各機関が提供している生涯学習講座等を体系化し、県民カレッジとして様々な学習機会を提供する。

16 大規模改造事業（教育庁） 1,300,741

経年劣化が進む県立学校を計画的に改修し、教育環境の改善を図る。

- ・校舎大規模改修（高校6校） 421,424
- ・体育館大規模改修（高校6校、養護学校1校） 595,856
- ・校舎耐震化推進（高校5校） 191,504
- ・体育館耐震化推進（高校15校、盲学校、養護学校2校） 91,957

17 県立大学法人運営費交付金（総務部） 10,622,502

公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学が、優れた教育研究や地域貢献などを行うための経費として運営費を交付する。

- ・医科大学 7,283,070
- ・会津大学（会津大学短期大学部含む） 3,339,432

くらしに関する施策

1 家庭支援相談事業（保健福祉部） 6,954

子育ての不安や悩みなど様々な児童問題について電話相談で応じる体制を整備し、家庭における児童の養育を支援する。

2 少子社会対策推進事業（（新）次世代の親となる若者支援のあり方研究）（保健福祉部） 319

部局横断的なワーキンググループを設置し、有識者からのアドバイスを受けながら、次世代の親となる若者支援のあり方について検討する。

3 社会福祉施設整備事業（保健福祉部） 1,776,658

地域特性に応じた各種の福祉施設の整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設整備に対して助成する。

- ・老人福祉施設 1,326,349
- ・障がい者福祉施設 86,590

4 県立障がい者福祉施設管理運営委託事業（保健福祉部） 447,465

県立障がい者福祉施設（太陽の国等）の管理運営を指定管理者である（社）福島県社会福祉事業団に委託する。

新5 県立社会福祉施設民間移譲等事業（保健福祉部） 145,124

「県立社会福祉施設のあり方見直し」に基づき、民間への移譲方針が決定した施設の移譲に向けた準備を行う。

・老人福祉施設 78,987

・障がい者福祉施設 66,137

6 生活保護扶助費（保健福祉部） 3,634,247

生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行うとともに扶助費を支給する。

7 介護給付費負担金（保健福祉部） 15,220,845

介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用の一部を負担する。

8 老人医療給付費県費負担金（保健福祉部） 15,348,310

老人保健法第50条の規定に基づき、市町村が実施する老人医療に要する費用について、その一部を負担する。

新9 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（保健福祉部） 773,535

障害者自立支援法の施行に伴う障がい者の負担の激変を緩和し、新事業に移行できない事業者の支援を行うため、国からの交付金を基に基金を造成して負担軽減のための助成、運営費助成、新事業移行に向けての研修や専門家による支援を行う（平成20年度までの経過措置）。

10 障がい者小規模作業所支援事業（保健福祉部） 99,498

雇用されることが困難な障がい者に、自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて、自立更生を促進するための障がい者小規模作業所に運営費の支援を行う市町村に対して補助する。

11 地域活動支援センター支援事業（保健福祉部） 57,962

障害者自立支援法の施行により、障がい者小規模作業所等から移行した地域活動支援センターに運営費の支援を行う市町村に対して補助する。

一新12 自立支援医療給付事業（更生医療）（保健福祉部） 267,903

身体障がい者の更生を支援するため、医療の給付を行う。

13 児童手当県負担金（保健福祉部） 4,643,685

児童手当法に基づき0～12歳の児童を養育している者の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、一部拡充の上、児童手当を支給する。（19年度より3歳未満の第1子及び第2子に加算措置）

14 特定不妊治療費助成事業（保健福祉部） 52,523

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療回数を年間2回までに拡充の上、治療費の一部を助成する。

新15 ふるさと文化の再発見事業(教育庁) 2,341

身近な文化財を再発見し、地域の文化を未来に継承していくため、近代的手法により造られた建造物等の基礎調査を行う。

新16 県立病院移譲等に伴う施設等整備支援事業(病院局・保健福祉部) 1,000,000

県立病院の廃止に伴い地域医療、保健等を確保するため、市町が行う新たな病院、保健福祉施設等の整備を支援する。

17 県立会津統合病院(仮称)整備事業(病院局) 431,386

県立会津統合病院(仮称)の整備を着実に進めるため、基本設計、造成設計、地質調査、造成工事等を行う。

新18 総合情報通信ネットワーク整備事業(生活環境部) 15,168

災害時等における情報伝達のために整備された現行システムの老朽化等に伴い、更新整備にかかる実施設計を行う。(実施設計 総額 46,904(19年度~20年度))

19 交通安全施設等整備事業(土木部・警察本部) 6,215,517

通学路等における歩道や自転車歩行者道を整備するとともに、交通事故多発地点における道路交通環境を改善するほか、信号機・道路標識・交通管制センターの機器等の整備や維持補修を行う。

- ・交通安全施設等整備事業(補助、県単)(土木部) 4,401,856
- ・交通安全施設整備補助・県単事業(警察本部) 1,813,661

20 鉄道軌道近代化設備整備費補助金(生活環境部) 38,021

鉄道軌道の近代化により保安の向上及びサービスの改善を図るため、橋梁改修やレール交換等を行う鉄軌道事業者に対して、経費の一部を助成する。

- ・会津鉄道(株) 25,313
- ・阿武隈急行(株) 12,708

21 野岩鉄道経営安定化補助金(生活環境部) 80,173

地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道(株)の運営に対して支援する。

22 会津鉄道経営安定化補助金(生活環境部) 113,853

地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道(株)の運営に対して支援する。

23 阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金(生活環境部) 26,406

阿武隈急行(株)において緊急に安全対策が必要とされた施設等の保全整備事業について、沿線市町及び宮城県と協調して補助を行い、安全運行の確保を図る。

24 生活路線バス運行維持のための補助(生活環境部) 168,411

輸送人員の減少に伴い維持が困難になっている生活交通路線の欠損額等について、バス事業者への補助を行い、地域住民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図る。

25 市町村生活交通対策事業（生活環境部） 139,532

乗合バス路線の廃止に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村等が主体的に行う生活交通対策事業(バス事業、デマンド型乗合タクシー等)に対して助成する。

26 生活基盤緊急改善事業（土木部） 2,285,000

道路や河川など地域に身近な生活基盤のうち緊急に改善を要するものについて、地域のニーズを踏まえながら整備を行う。

27 地方特定道路整備事業（土木部） 5,315,022

早急な整備が必要な特定の地方道について、補助事業と効果的に組み合わせ整備を行う。

28 緊急地方道整備事業（土木部） 13,498,600

国の交付金を活用し、地域において緊急に整備を必要とする比較的小規模な県道・市町村道の整備を行う。

29 道路・橋梁等の維持管理事業（土木部）

道路の維持補修、橋りょうの耐震補強等により、安全かつ円滑な交通の維持確保を図る。

- ・道路維持補修事業 3,651,717
- ・舗装補修事業 1,205,288
- ・橋りょう補修事業 1,030,000

新30 文化センター施設整備充実事業（教育庁） 174,434

芸術文化の拠点であり、平成20年10月に開催される「生涯学習フェスティバル」の開会式会場(予定)となる福島県文化センターについて、老朽化が著しい大ホールの椅子を改修する。

31 いわき中央警察署大規模改修事業（警察本部） 332,647

経年劣化の著しいいわき中央警察署本庁舎の耐震を含めた大規模な改修を行う。

- ・総事業費 796,619(19～20年度)

32 交番・駐在所庁舎改築事業（警察本部） 100,808

地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等による改築を行う。

- ・いわき中央警察署好間駐在所、南相馬警察署原ノ町駅前交番、富岡警察署大熊駐在所

産業に関する施策

新1 食彩ふくしま販売促進事業（農林水産部） 6,764

多彩で豊かな県産農産物の販売促進を図るため、関係団体と連携し、首都圏の取扱業者等を対象としたトップセールス等を行う。

新2 ふくしまグリーンベルト形成支援事業（農林水産部） 2,521

浜通り地域における園芸産地の育成・拡大を図るため、低コスト省エネルギーパイプハウスや

省力大規模栽培技術を利用した実証ほの設置等を行う。	
新3 戦略的産地づくり総合支援事業(農林水産部)	250,648
産地戦略に基づく新たな園芸産地の形成や既存産地の再生を促進するとともに、水稲や畑作物の省力化や高品質化を図るため、機械・施設の整備等に対し助成する。	
新4 農業労力調整システム確立事業(農林水産部)	2,014
農業における労働力の調整システムの構築を図るため、地域内の調整システムの検討、構築を促進するとともに、県内全域への普及推進を図る。	
新5 食と農の絆づくり推進事業(農林水産部)	9,106
消費者と農業者の相互理解を促進するため、「ふくしまの農産物知ろう、食べよう運動(仮称)」を展開するとともに、消費者との交流イベントの開催や食品関連産業とのネットワーク体制の検討等を行う。	
6 うつくしま有機農産物生産システム確立事業(農林水産部)	14,101
有機栽培の普及を図るため、双葉地方におけるモデル実証ほを活用した技術確立や普及活動をはじめ、消費者へのPR活動等に取り組む。	
新7 そば県育成品種生産のための施設整備事業(農林水産部)	10,947
県オリジナル品種の早期普及拡大により県産そばの品質向上と商品化率の向上を図るため、原々種の生産や適正管理を行う施設等を整備する。	
新8 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業(農林水産部)	400,000
農道・農業用水路等の適切な維持管理や農村環境の保全向上を図るため、地域ぐるみで行う効果的な地域共同活動に対して支援する。	
新9 漁船省エネ化対策事業(農林水産部)	3,750
漁業用燃油価格の高騰に対応するため、漁業者グループが行う省エネ計画の策定や新技術の導入などの共同による取組みに対して助成する。	
10 地域活性化共同研究開発事業(商工労働部)	36,246
中小企業の新技術・新製品開発を促進するため、ハイテクプラザを中核に企業と共同で技術移転を目的とした研究開発を行う。	
11 産学官連携高度製造技術人材育成事業(商工労働部)	10,450
製造業の高付加価値化を図るため、産学官が連携して基盤的製造技術の高度化に対応できる人材を育成する。	
12 中小企業制度資金貸付金(商工労働部)	34,958,000
中小企業への資金供給を円滑に行うため、創業、成長・安定、緊急支援等の企業ニーズに応じた融資制度を引き続き設ける。	
・融資枠全体	162,647百万円
13 中小企業信用補完制度費(商工労働部)	452,000

中小企業に対する金融機関からの融資を円滑にするために、信用保証を行う信用保証協会の代位弁済資金に対する一時的な貸付及び損失を補填する。

- ・代位弁済資金貸付金 400,000千円
- ・損失補償金 52,000千円

14 中小企業制度資金利活用事業（商工労働部） 236,500

中小企業の信用保証料負担を軽減するため、信用保証協会の保証料率の引き下げについてその損失分を補填する。

15 小規模事業経営支援事業費補助金（商工労働部） 2,605,683

小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して助成する。

16 福島県企業誘致推進協議会事業（商工労働部） 3,800

県内の工業団地等への工場立地を促進するため、市町村と企業誘致推進のための協議会を設立し、企業誘致に係る情報の収集・管理、方策の検討等を行うとともに各種企業誘致活動を展開する。

17 企業誘致活動・広報強化事業（商工労働部） 20,140

本県の優れた立地環境を的確にアピールするため、インターネット等により、企業ニーズに適應した効果的な企業誘致広報活動を行う。

18 中核工業団地企業誘致推進事業費（商工労働部） 3,417

高付加価値型産業や研究開発機能の集積・誘導を目的として整備した中核工業団地への企業誘致活動など様々な事業を総体的に実施することにより、県土の均衡ある発展と工業の振興を図る。

19 企業立地資金貸付制度（商工労働部） 15,459

本県の工業団地等に新たに立地しようとする企業に対し、工場建設資金等を低利で融資する制度を引き続き設ける。（融資限度額：2億円）

20 県産品販路拡大事業（商工労働部） 13,781

首都圏を中心に、効果的に県産品のPRを行い、県産品の認知度向上と販路拡大を図る。

21 ふるさと産品振興事業（商工労働部） 45,548

県内各地の特徴を活かして生み出される特産品を通じた地域振興を図るため、産品開発に対して助成する他、販路拡大に向けた各種PR活動を実施する。

22 伝統的工芸品等産業活性化支援事業（商工労働部） 7,123

伝統と文化に裏付けられた貴重な技術と製品を次代に伝えるため、伝統的工芸品に対する関心を高め新たな使い方を提案する「うつくしま工芸品フェア」を開催する。

23 国際観光推進事業（商工労働部） 9,085

国際観光を推進するため、東アジア地域に向けて本県観光情報を発信するとともに、隣接県等との連携により、台湾等からの観光客の誘客促進を図る。

一新 24 国際線就航先観光客誘致促進事業（商工労働部） 25,066

福島空港の国際線就航先である韓国、中国からの観光客の誘客促進のため、韓国国内への観光情報相談窓口の継続設置に加え、韓国国際観光展への出展、地元新聞への観光情報掲載、エージェントへの販促活動等による観光プロモーションを実施する。

新 25 ものづくり高度化人材育成事業（商工労働部） 23,659

急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えたものづくり人材の育成を図るため、高等技術専門校の高度化と学科の再編整備を行う。

26 うつくしいものづくり推進事業（商工労働部） 27,679

ものづくりに係る技能・技術の発展、継承のため、ものづくりフェスタの開催、技能五輪全国大会への選手派遣等を実施する。

27 おいしく食べて健康づくり推進事業（農林水産部） 8,556

県産農産物の健康機能性に視点を置いた生産・消費拡大を図るため、アスパラガス、ヤーコン等の機能性成分を保持した栽培技術や加工品の開発・確立に取り組むとともに、健康フェアの開催やキャンペーンの実施に取り組む。

28 工業団地等整備事業（商工労働部） 20,850

工業団地等の計画的な整備を推進するため、企業局及び市町村等を行う団地整備に伴う道路、用排水路等の関連公共施設の整備に要する経費について補助金を交付する。

29 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（商工労働部） 653,947

原子力発電施設が設置されている市町村またはその周辺市町村（県内11市町村）に立地する企業に対し給付金（支払い電気料の4～6割相当額）を交付することにより、原子力発電施設等周辺の電源地域の振興を図る。

30 ポートセールス事業（土木部） 7,124

小名浜港、相馬港における海上輸送の利便性を高め、物流効率化を推進し、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。

環境に関する施策

1 産業廃棄物税関連事業（生活環境部） 389,664

産業廃棄物の排出抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量化及びその適正な処理の促進に関する施策を実施するため、産業廃棄物税を活用し各種事業を実施するとともに、中核市に対し交付金を交付する。

(1) 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量 203,001

産業廃棄物抑制や再利用技術の製品化・実用化、排出事業者の産業廃棄物抑制、減量化、再利用を目的とした先進性のある施設等の整備に対する支援を行うとともに、リサイクル製品の認定・普及啓発等を総合的に実施する。

(2) 適正な処理の促進 161,663

- ・ 産業廃棄物の再利用や埋立物による環境への影響の有無など安全性の確認を行う。
- ・ 産業廃棄物等の適正処理について、親子で学ぶ見学会や児童等学習用パンフレットを活用して普及啓発

を行う。

- ・不法投棄監視員や監視カメラ等を活用し、不法投棄未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び 拡大防止のための総合的な対策を行う。
- ・産業廃棄物の種類毎の適正処理マニュアルを作成するとともに、主に多量排出事業者に対し助言等を行う。

(3) 交付金事業 25,000

管轄地域内における産業廃棄物税の目的に合致した事業に対し、中核市に交付金を交付する。

新2 石綿健康被害救済基金への拠出（生活環境部） 15,730

石綿健康被害者の迅速な救済を図るため、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき設置された石綿健康被害救済基金に拠出する。

新3 尾瀬歩道整備事業（生活環境部） 30,000

日光国立公園尾瀬地域における自然環境保全と利用者の安全性の向上を図るため、御池田代湿原周辺にバリアフリータイプの歩道を整備する。

新4 自然環境保全基礎調査事業（生活環境部） 15,000

日光国立公園尾瀬地区の単独国立公園化に併せて国立公園への編入が検討される会津駒ヶ岳、帝釈山、田代山周辺地域において動植物の生物多様性調査を実施する。

新5 福島県 ESCO 推進事業（生活環境部） 10,946

地球温暖化対策を進めるため、県有施設における ESCO 事業（民間がエネルギー削減効果を保証して実施する施設の省エネルギー化事業）の実現可能性を調査・検討する。

6 アカマツ林環境保全向上事業（農林水産部） 53,879

県営林や公社造林における自然環境の維持・保全を図るため、アカマツ林の保育間伐を行う。

7 森林環境税関連事業（農林水産部） 152,347

森林の持つ良質で豊富な水の供給や土砂流出等災害の防止その他の公益的機能の発揮を将来にわたって持続的に確保するため、森林環境税を財源とした各種施策を実施し、森林環境の保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

（主な事業）

・ 森林整備事業 614,500

森林の公益的機能を維持するため、荒廃又はそのおそれのある水源区域の私有林について、間伐等の適正な施業を実施する。

・ 森林環境適正管理事業 82,401

森林情報基盤の高度化・共有化を図るため、森林GISの整備等を進める。

・ 間伐材利用促進事業 18,100

間伐材の利用拡大を図るため、県有施設における間伐材の活用を推進するとともに、ペレットストーブの導入を進める。

・ 森林環境交付金事業 309,575

市町村による創意工夫を凝らした森林づくり事業への取組みを支援するため、森林環境基

金の一部を市町村に交付する。

8 浄化槽整備事業（生活環境部）

572,907

浄化槽の計画的整備を図るため、市町村がその設置者に対し設置に要する費用を補助する場合及び市町村が設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業を実施する場合に、その一部を助成する。

9 農業集落排水処理施設及び下水道施設の整備（各部）

河川等の水質保全と生活環境の改善を促進するため、農業集落排水処理施設及び下水道施設を整備する。

・農業集落排水整備事業（農林水産部）	1,942,773
・流域下水道事業（補助・県単）（土木部）	5,079,100
・市町村下水道事業等補助事業（土木部）	330,858
・市町村下水道整備代行事業（土木部）	25,000

基盤に関する施策

1 合併市町村支援事業（総務部・土木部）

868,800

市町村合併により一時的に増大する財政需要に適切に対処し、特性を生かした新しいまちづくりを推進することができるよう合併市町村に対し交付金を交付するほか、合併市町村の速やかな一体化を支援するため、県管理道路の整備に向けた調査事業を行う。

新2 「県民参画」の県づくり推進事業（生活環境部）

14,921

県民活動の促進を図り多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりを推進するため、「県民運動」のあり方等について検討するとともに、NPO・ボランティア等への支援を行う。また、福島県民の日制定10周年記念イベントを開催する。

3 幹線道路等の整備事業（土木部）

広域的な一般国道及び主要地方道の幹線道路網の整備を進める。

（主な事業）

・国道改築事業	7,281,000
・地方道改築事業	450,000

4 港湾整備事業（土木部）

小名浜港及び相馬港の整備を進める。

（主な事業）

・小名浜港ふ頭埋立造成事業（補助・県単）	779,600
・相馬港ふ頭埋立造成事業（補助・県単）	245,100
・港湾環境整備事業（小名浜港）	300,000

5 21世紀FIT構想推進協議会運営事業（企画調整部）

2,665

福島、茨城、栃木3県の県際地域において「21世紀FIT構想」の推進を図るため、「二地域居住の推進」、「広域観光の推進」を主なテーマとして、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。

水力発電地域である只見川流域の振興を図るため、域内7町村が行う、観光施設の整備や款項PR事業等に対して支援する。

7 県議会議員一般選挙事務費（総務部） 937,622

新8 参議院議員選挙事務費（総務部） 1,260,112

新9 参議院議員補欠選挙事務費（総務部） 949,529

10 公共事業・県単公共事業・維持補修費

	区 分	予算額（千円）	前年対比(%)
農林水産部	公共事業	36,045,236	88.9
	普通建設事業	24,771,162	84.8
	災害復旧事業	2,055,336	121.9
	国直轄事業負担金	9,218,738	95.6
	県単公共事業	2,915,145	104.9
	合 計	38,960,381	89.9
土 木 部	公共事業	51,580,783	91.9
	普通建設事業	28,362,034	77.8
	災害復旧事業	7,215,719	124.7
	国直轄事業負担金	16,003,030	115.0
	県単公共事業	31,347,018	90.7
	維持補修費	10,150,803	97.9
合 計	93,078,604	92.1	
合 計	公共事業	87,626,019	90.6
	普通建設事業	53,133,196	80.9
	災害復旧事業	9,271,055	124.1
	国直轄事業負担金	25,221,768	107.1
	県単公共事業	34,262,163	91.7
	維持補修費	10,150,803	97.9
合 計	132,038,985	91.4	

なお、防災関連の国補正予算に対応した県の平成18年度2月補正予定額を含めると、平成19年度当初の執行予定額ベースでは、土木部合計額94,614,604千円、対前年比93.6%、全体合計額133,574,985千円、対前年比92.5%となる。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成19年度当初予算の総額は335億132万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円)

会計名	平成19年度当初予算額(A)	平成18年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	3,394,749	774,343	338.4%	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	6,712,225	6,701,682	0.2%	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	185,108	190,899	3.0%	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,096,544	2,375,197	11.7%	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金貸付金特別会計	272,574	387,427	29.6%	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	523,573	483,640	8.3%	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,223	80,223	0.0%	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,204,272	3,436,253	6.8%	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	12,888,117	13,388,175	3.7%	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,553,014	3,516,605	1.0%	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	590,923	442,740	33.5%	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	33,501,322	31,777,184	5.4%	

第2 平成18年度下半期の財政について

1 一般会計

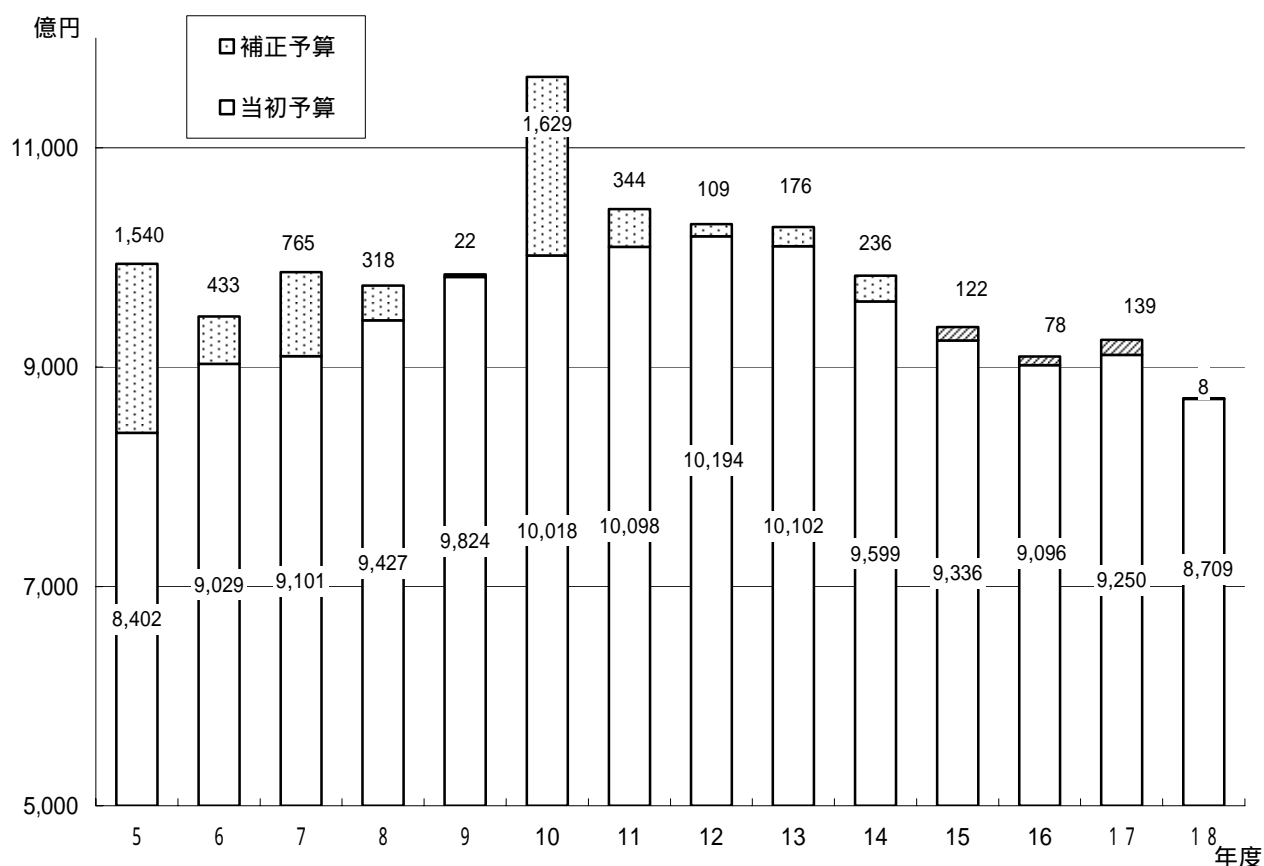
平成18年度の上半期の財政状況につきましては、第118回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

11月補正においては、台風等で被災した海岸堤防等に係る災害関連事業などを計上し、2月補正においては、障がい者自立支援のための基金造成、児童虐待防止のための緊急対策などに要する経費を計上しました。

その結果、当初予算(8,709億2,893万円)を7億2,639万円余り上回る8,716億5,532万円となり、率では当初予算と比較して、0.1%の増、前年度最終予算(9,110億9,139万円)と比較して4.3%の減となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移

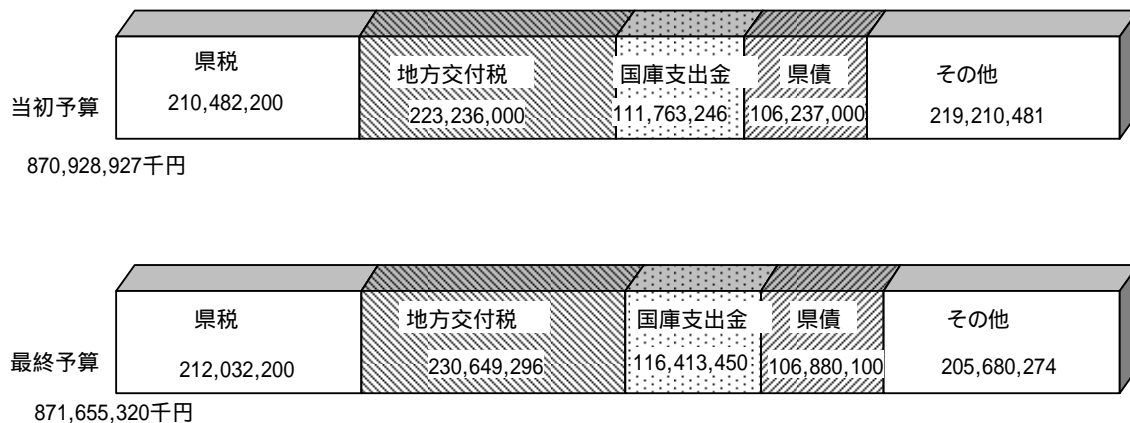


(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成18年度歳入予算款別内訳



第6表 平成18年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区分	平成18年度当初		9月議会補正後		平成18年度最終		伸び率 (B)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県税	210,482,200	24.2	210,482,200	24.1	212,032,200	24.3	0.7
地方消費税清算金	40,874,000	4.7	40,874,000	4.7	39,966,650	4.6	2.2
地方譲与税	39,053,000	4.5	39,053,000	4.5	38,887,213	4.5	0.4
地方特例交付金	1,291,000	0.2	1,291,000	0.2	668,875	0.1	48.2
地方交付税	223,236,000	25.6	223,236,000	25.5	230,649,296	26.5	3.3
交通安全対策特別交付金	930,000	0.1	930,000	0.1	1,001,297	0.1	7.7
分担金及び負担金	10,788,682	1.2	10,807,006	1.2	10,456,105	1.2	3.1
使用料及び手数料	16,094,405	1.9	16,097,005	1.8	15,940,104	1.8	1.0
国庫支出金	111,763,246	12.8	112,525,227	12.9	116,413,450	13.4	4.2
財産収入	1,809,623	0.2	1,869,683	0.2	1,963,360	0.2	8.5
寄附金	48,137	0.0	48,637	0.0	61,654	0.0	28.1
繰入金	29,760,537	3.4	29,883,416	3.4	26,588,985	3.0	10.7
繰越金	2,000,000	0.2	3,521,628	0.4	3,526,326	0.4	76.3
諸収入	76,561,097	8.8	76,965,050	8.8	66,619,705	7.6	13.0
県債	106,237,000	12.2	106,449,600	12.2	106,880,100	12.3	0.6
合計	870,928,927	100.0	874,033,452	100.0	871,655,320	100.0	0.1

イ 自主財源と依存財源

平成 18 年度の最終予算における自主財源は、3,771 億 5,509 万円で、前年度に比べると 43 億 3,888 万円、率にして 1.2%の増となりました。一方、依存財源は 4,945 億 23 万円で、前年度に比べると 437 億 7,495 万円、率にして 8.1%の減となりました。平成 18 年度及び平成 17 年度の最終予算は第 7 表のとおりです。

第 7 表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

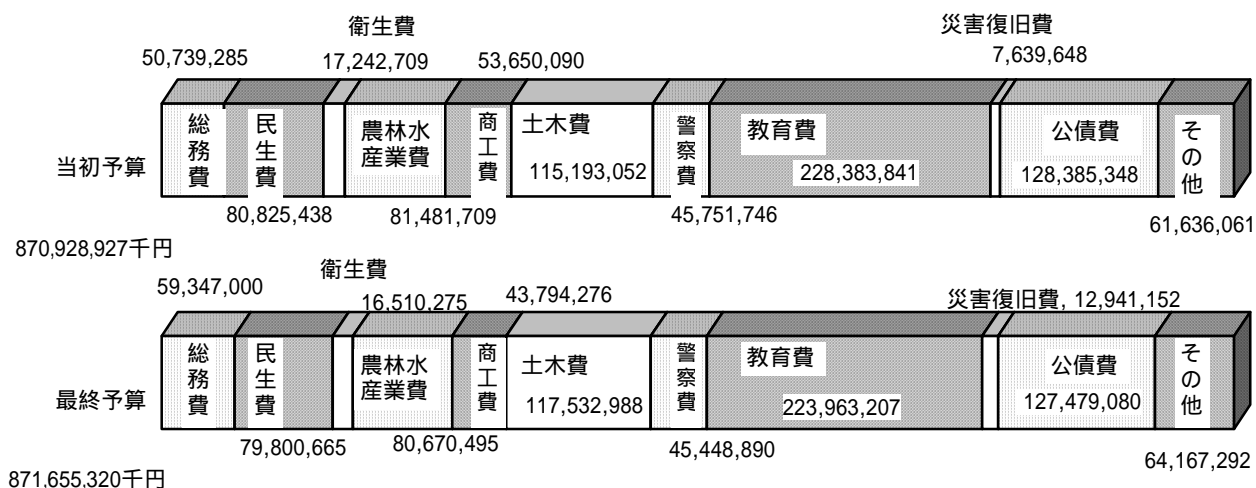
区分	平成18年度最終		平成17年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自主財源	377,155,089	43.3	372,816,212	40.9	4,338,877	1.2
県 税	212,032,200	24.3	201,077,000	22.1	10,955,200	5.4
地方消費税清算金	39,966,650	4.6	39,872,330	4.4	94,320	0.2
分担金及び負担金	10,456,105	1.2	18,133,132	2.0	7,677,027	42.3
使用料及び手数料	15,940,104	1.8	18,164,174	2.0	2,224,070	12.2
財産収入	1,963,360	0.2	2,087,965	0.2	124,605	6.0
寄 附 金	61,654	0.0	68,150	0.0	6,496	9.5
繰 入 金	26,588,985	3.0	24,873,797	2.7	1,715,188	6.9
繰 越 金	3,526,326	0.4	3,923,125	0.4	396,799	10.1
諸 収 入	66,619,705	7.6	64,616,539	7.1	2,003,166	3.1
依存財源	494,500,231	56.7	538,275,179	59.1	43,774,948	8.1
地方譲与税	38,887,213	4.5	16,826,315	1.8	22,060,898	131.1
地方特例交付金	668,875	0.1	12,458,978	1.4	11,790,103	94.6
地方交付税	230,649,296	26.5	237,667,705	26.1	7,018,409	3.0
交通安全対策特別交付金	1,001,297	0.1	956,034	0.1	45,263	4.7
国庫支出金	116,413,450	13.4	136,741,847	15.0	20,328,397	14.9
県 債	106,880,100	12.3	133,624,300	14.7	26,744,200	20.0
合 計	871,655,320	100.0	911,091,391	100.0	39,436,071	4.3

(2) 歳 出

構成比は端数処理の関係で合計と一致しないことがある

歳出の最終予算は、第 8 図及び第 8 表のとおりです。

第 8 図 平成 18 年度歳出予算款別内訳



第 8 表 平成 18 年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

区分	平成18年度当初		9月議会補正後		平成18年度最終		伸び率 (B)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議会費	1,618,209	0.2	1,618,209	0.2	1,557,826	0.2	3.7
総務費	50,739,285	5.8	52,018,567	5.9	59,347,000	6.8	17.0
民生費	80,825,438	9.3	81,082,903	9.3	79,800,665	9.2	1.3
衛生費	17,242,709	2.0	17,278,435	2.0	16,510,275	1.9	4.2
労働費	2,409,862	0.3	2,409,862	0.3	2,255,281	0.3	6.4
農林水産業費	81,481,709	9.4	81,191,105	9.3	80,670,495	9.3	1.0
商工費	53,650,090	6.2	53,660,814	6.1	43,794,276	5.0	18.4
土木費	115,193,052	13.2	115,369,091	13.2	117,532,988	13.5	2.0
警察費	45,751,746	5.2	45,745,472	5.2	45,448,890	5.2	0.7
教育費	228,383,841	26.2	228,720,821	26.2	223,963,207	25.7	1.9
災害復旧費	7,639,648	0.9	8,918,037	1.0	12,941,152	1.5	69.4
公債費	128,385,348	14.7	128,385,348	14.7	127,479,080	14.5	0.7
諸支出金	57,307,990	6.6	57,334,788	6.6	60,054,185	6.9	4.8
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
合計	870,928,927	100.0	874,033,452	100.0	871,655,320	100.0	0.1

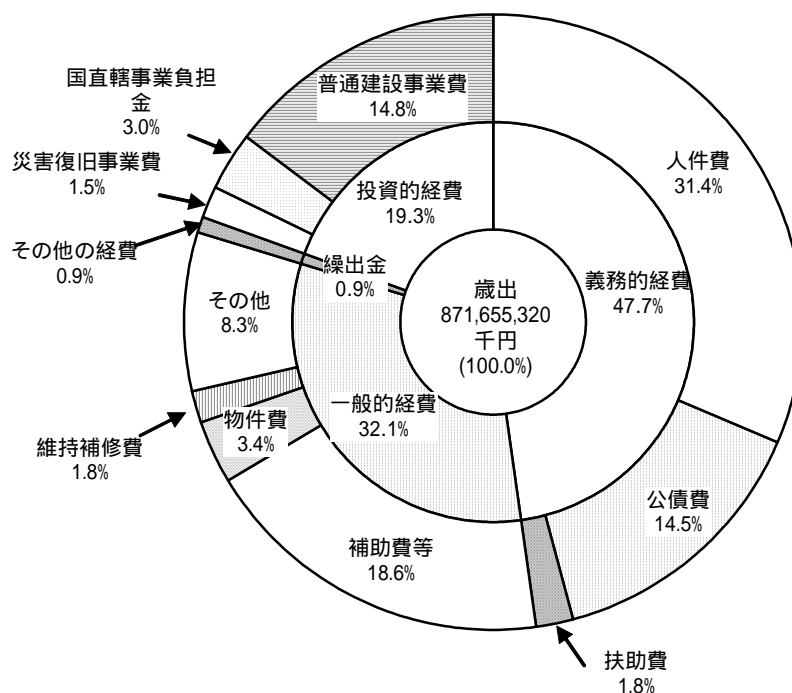
構成比は端数処理の関係で合計と一致しないことがある。

次に歳出予算を性質別に区分
しますと、第 9 図及び第 9 表の
とおりです。

義務的経費は 4,157 億 8786 万円で、前年度最終予算（4,468 億 1,965 万円）に比べると 310 億 3,179 万円の減となり、歳出予算に占める割合は 47.7%と前年度（49.0%）を 1.3 ポイント下回りました。

投資的経費は 1,684 億 6,828 万円で、前年度最終予算（1,838 億 5,623 万円）に比べると 153 億 8,795 万円、率にして 8.4%の減となり、歳出予算に占める割合は 19.3%と前年度（20.2%）を 0.9 ポイント下回りました。

第 9 図 平成 18 年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区分	平成18年度最終		平成17年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	415,787,861	47.7	446,819,651	49.0	31,031,790	6.9
人件費	273,581,136	31.4	279,526,655	30.7	5,945,519	2.1
扶助費	15,562,983	1.8	16,801,020	1.8	1,238,037	7.4
公債費	126,643,742	14.5	150,491,976	16.5	23,848,234	15.8
一般的経費	279,581,086	32.1	263,395,533	29.0	16,185,553	6.1
物件費	30,405,887	3.4	33,759,572	3.8	3,353,685	9.9
維持補修費	15,312,210	1.8	17,498,721	1.9	2,186,511	12.5
補助費等	161,754,720	18.6	142,244,574	15.6	19,510,146	13.7
その他	72,108,269	8.3	69,892,666	7.7	2,215,603	3.2
投資的経費	168,468,282	19.3	183,856,231	20.2	15,387,949	8.4
普通建設事業費	129,187,067	14.8	146,621,751	16.1	17,434,684	11.9
災害復旧事業費	12,941,152	1.5	3,505,900	0.4	9,435,252	269.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	26,340,063	3.0	33,728,580	3.7	7,388,517	21.9
繰出金	7,518,091	0.9	16,719,976	1.8	9,201,885	55.0
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合計	871,655,320	100.0	911,091,391	100.0	39,436,071	4.3

2 補正予算の状況

次に平成18年度下半期の補正状況についてお知らせします

下半期に行われた予算の補正は4回ありましたが、そのうち2回は定例県議会、2回は知事の専決処分によるものです。以下、順を追って説明します。

11月定例県議会

11月補正においては、災害復旧などの緊急に措置すべき経費に限って計上しました。また、職員給与の改定等所要見込みによる人件費の減額補正を行いました。

< 補正予算の主な内容 >

- ・ 海岸等災害復旧事業 4,006,702 千円
- ・ 公共災害復旧事業 3,295,454 千円

なお、11月補正予算の内訳は第10表のとおりです。

第10表 一般会計11月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	36,794	0		0	36,794	1,581,415
総務費	2,345,388	58,385		26,912	2,313,915	54,363,955
民生費	215,381	17,056		162,536	69,901	80,867,522
衛生費	58,387	33,852		4,560	29,095	17,220,048

労 働 費	24,206	41		193	23,972	2,385,656
農林水産業費	48,466	93,304	53,000	109,237	198,007	81,142,639
商 工 費	40,409	11,896		282	52,587	53,620,405
土 木 費	332,150	37,257	572,500	218,063	723,844	115,036,941
警 察 費	679,386	5,412	63,000	132,567	615,231	45,066,086
教 育 費	2,889,673	68,483	2,078,000	310,645	569,511	225,831,148
災 害 復 旧 費	7,441,286	4,920,672	2,374,400	4,217	141,997	16,359,323
公 債 費	0			0		128,385,348
諸 支 出 金	0			0		57,334,788
予 備 費	0			0		300,000
合 計	5,461,822	5,178,572	878,900	732,620	136,970	879,495,274

専決第101号

緊急な財政需要に対応するため、基金の取り崩しを行いました。

2月定例県議会

2月補正においては、国の補正予算を活用し、障がい者の自立支援のための基金造成、道路防災や交通安全対策などに要する経費を計上しました。また、来年度の公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、ゼロ国庫債務負担行為及びゼロ県単債務負担行為を措置することとしました。その内訳は第11表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・ 障害者自立支援対策臨時特例基金造成事業 1,586,784 千円
- ・ 緊急防災等事業 1,536,000 千円

第11表 一般会計2月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	23,589				23,589	1,557,826
総 務 費	4,128,806	68,114	1,005,400	11,270	5,077,362	59,347,000
民 生 費	1,066,857	919,187	304,600	250,412	1,431,032	79,800,665
衛 生 費	709,773	470,024	4,000	62,978	172,771	16,510,275
労 働 費	130,375	52,352		930	77,093	2,255,281
農林水産業費	472,144	132,746	456,600	102,463	219,665	80,670,495
商 工 費	9,826,129	2,847		9,632,438	190,844	43,794,276
土 木 費	2,496,047	476,044	2,162,100	558,441	416,344	117,532,988
警 察 費	382,804	1,491	501,400	121,205	4,100	45,448,890
教 育 費	1,867,941	99,059	979,800	634,180	154,902	223,963,207
災 害 復 旧 費	3,418,171	2,471,878	908,500	2,371	35,422	12,941,152
公 債 費	906,268			118,398	787,870	127,479,080
諸 支 出 金	2,719,397			51,337	2,668,060	60,054,185
予 備 費						300,000
合 計	8,694,193	1,767,052	995,400	11,443,749	5,512,008	871,655,320

専決第 147 号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成 19 年 3 月 30 日付けで専決処分を行いました。

なお、平成 18 年度下半期になされた補正予算をまとめると第 12 表のとおりとなります。

第 12 表 平成 18 年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	11月議会 補正予算	専決 第101号	2月議会 補正予算	専決 第147号	累計
県 税	210,482,200	0	0	1,807,000	257,000	212,032,200
地方消費税清算金	40,874,000	0	0	907,350	0	39,966,650
地方譲与税	39,053,000	0	0	0	165,787	38,887,213
地方特例交付金	1,291,000	0	0	622,125	0	668,875
地方交付税	223,236,000	0	0	5,500,000	1,913,296	230,649,296
交通安全対策特別交付金	930,000	0	0	0	71,297	1,001,297
分担金及び負担金	10,807,006	22,335	0	328,566	0	10,456,105
使用料及び手数料	16,097,005	49,569	0	143,817	36,485	15,940,104
国庫支出金	112,525,227	5,355,484	0	1,563,000	95,739	116,413,450
財産収入	1,869,683	30,780	0	66,967	57,490	1,963,360
寄附金	48,637	0	0	6,983	20,000	61,654
繰入金	29,883,416	600,676	854,239	1,094,756	2,453,238	26,588,985
繰越金	3,521,628	0	0	4,698	0	3,526,326
諸収入	76,965,050	69,202	0	10,410,861	134,718	66,619,705
県 債	106,449,600	878,900	0	995,400	547,000	106,880,100
合 計	874,033,452	5,461,822	854,239	8,694,193	0	871,655,320

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	11月議会 補正予算	専決 第101号	2月議会 補正予算	専決 第147号	累計
議 会 費	1,618,209	36,794	0	23,589	0	1,557,826
総 務 費	52,018,567	2,345,388	854,239	4,128,806	0	59,347,000
民 生 費	81,082,903	215,381	0	1,066,857	0	79,800,665
衛 生 費	17,278,435	58,387	0	709,773	0	16,510,275
労 働 費	2,409,862	24,206	0	130,375	0	2,255,281
農 林 水 産 業 費	81,191,105	48,466	0	472,144	0	80,670,495
商 工 費	53,660,814	40,409	0	9,826,129	0	43,794,276
土 木 費	115,369,091	332,150	0	2,496,047	0	117,532,988
警 察 費	45,745,472	679,386	0	382,804	0	45,448,890
教 育 費	228,720,821	2,889,673	0	1,867,941	0	223,963,207
災 害 復 旧 費	8,918,037	7,441,286	0	3,418,171	0	12,941,152
公 債 費	128,385,348	0	0	906,268	0	127,479,080
諸 支 出 金	57,334,788	0	0	2,719,397	0	60,054,185
予 備 費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	874,033,452	5,461,822	854,239	8,694,193	0	871,655,320

2 特別会計

平成 18 年 9 月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は 325 億 8,878 万円ですが、その後 11 月定例県議会、2 月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は 284 億 8,059 万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 平成 18 年度特別会計予算

(単位：千円)

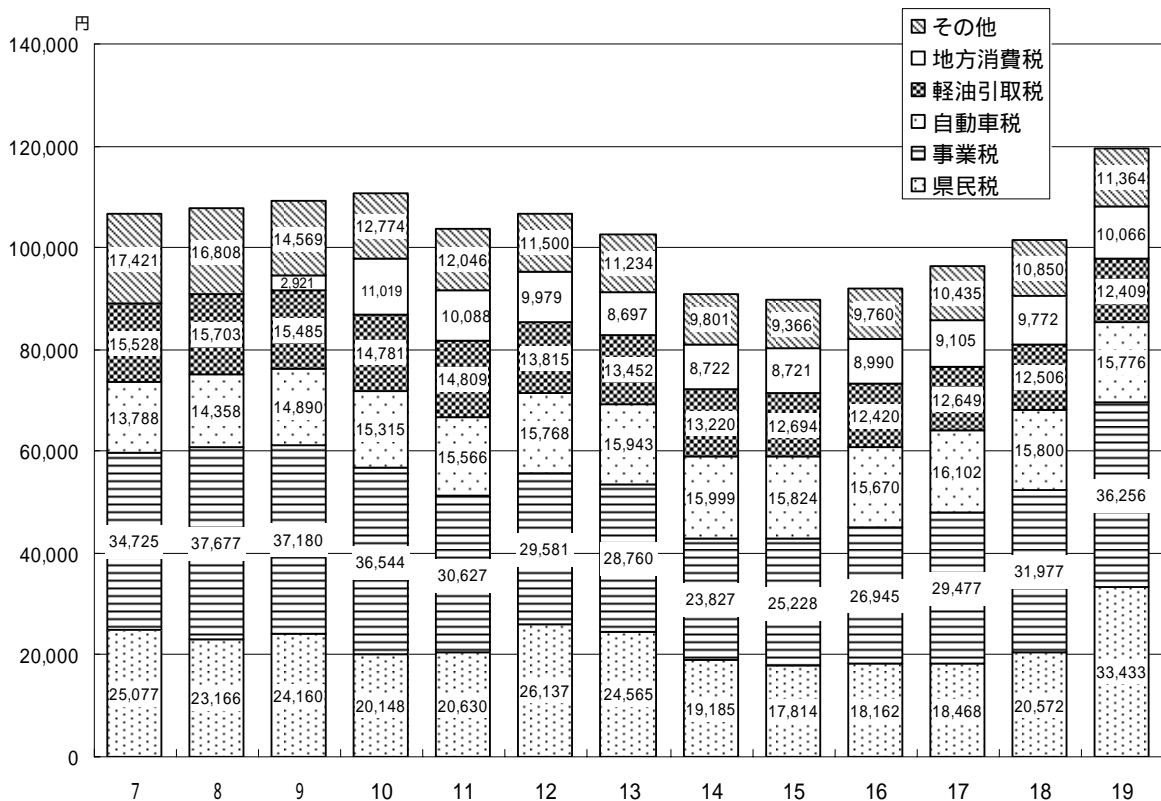
区分	当初予算 (A)	9月議会 補正後予算 (B)	最終予算 (C)	比較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
証紙収入整理特別会計	3,516,605	3,516,605	3,416,580	100,025	100,025
土地取得事業特別会計	6,701,682	6,704,983	3,905,537	2,796,145	2,799,446
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	2,375,197	2,912,138	2,061,115	314,082	851,023
農業改良資金貸付金特別会計	387,427	387,427	465,513	78,086	78,086
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,223	80,223	80,232	9	9
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	483,640	483,640	523,003	39,363	39,363
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	190,899	198,157	198,157	7,258	0
公債管理特別会計	774,343	1,011,341	824,505	50,162	186,836
奨学資金貸付金特別会計	442,740	442,740	532,693	89,953	89,953
港湾整備事業特別会計	3,436,253	3,436,253	3,409,397	26,856	26,856
流域下水道事業特別会計	13,388,175	13,415,275	13,063,856	324,319	351,419
合計	31,777,184	32,588,782	28,480,588	3,296,596	4,108,194

第3 県民負担の状況について

県が各般の行政を執行するために必要な経費は、直接あるいは間接的に県民の皆様にご負担していただいています。直接負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があります。また、間接的なものとしては、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等がありますが、これらは一度国税として国に収入された後に、国から県に配分されるものです。

なかでも、県税は、県政執行上、極めて重要な歳入であり、平成19年度当初予算においては、2,493億円を計上しており、歳入総額の29.3%を占めています。これを県民1人当たりの負担額で見ますと第10図のとおりとなります。

第10図 県民一人あたりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成17年度までは決算額、平成18年度は最終予算額、平成19年度は当初予算額です。
- 2 県人口は、平成7年度、平成12年度及び17年度は国勢調査人口、その他の年度は当該年度の末日(3月31日)現在の住民基本台帳に登載されている人口です。ただし、平成19年度については、平成19年3月31日現在の人口です。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民にも経費の負担をしていただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成18年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,068億8,010万円となり、前年度最終予算を20.0%下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、19億6,510万円を計上しました。

平成19年度当初予算においては、一般会計全体で903億870万円と前年度当初予算と比べ15.0%の減であり、特例債等（財源対策債、減税補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債）を除いたベースでは30.6%の減となっています。

また、特別会計では、18億8,005万円を計上しました。

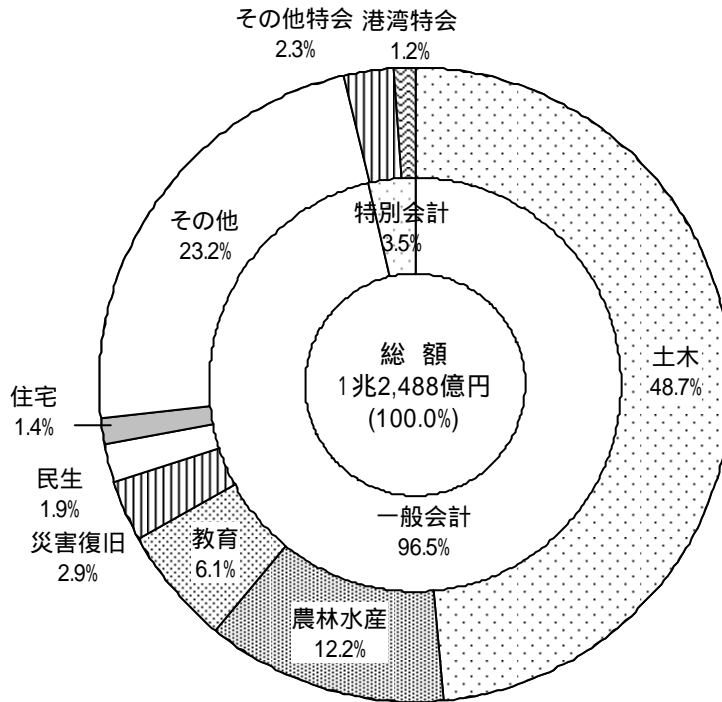
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

医科大学附属病院救命救急センター整備事業費	10億2,800万円
ふるさと林道緊急整備事業費	17億1,100万円
一般治山費	13億7,970万円
地方特定道路整備費	51億8,960万円
国直轄道路事業費	120億8,220万円
土木災害復旧費	20億770万円
臨時財政対策債	223億8,100万円

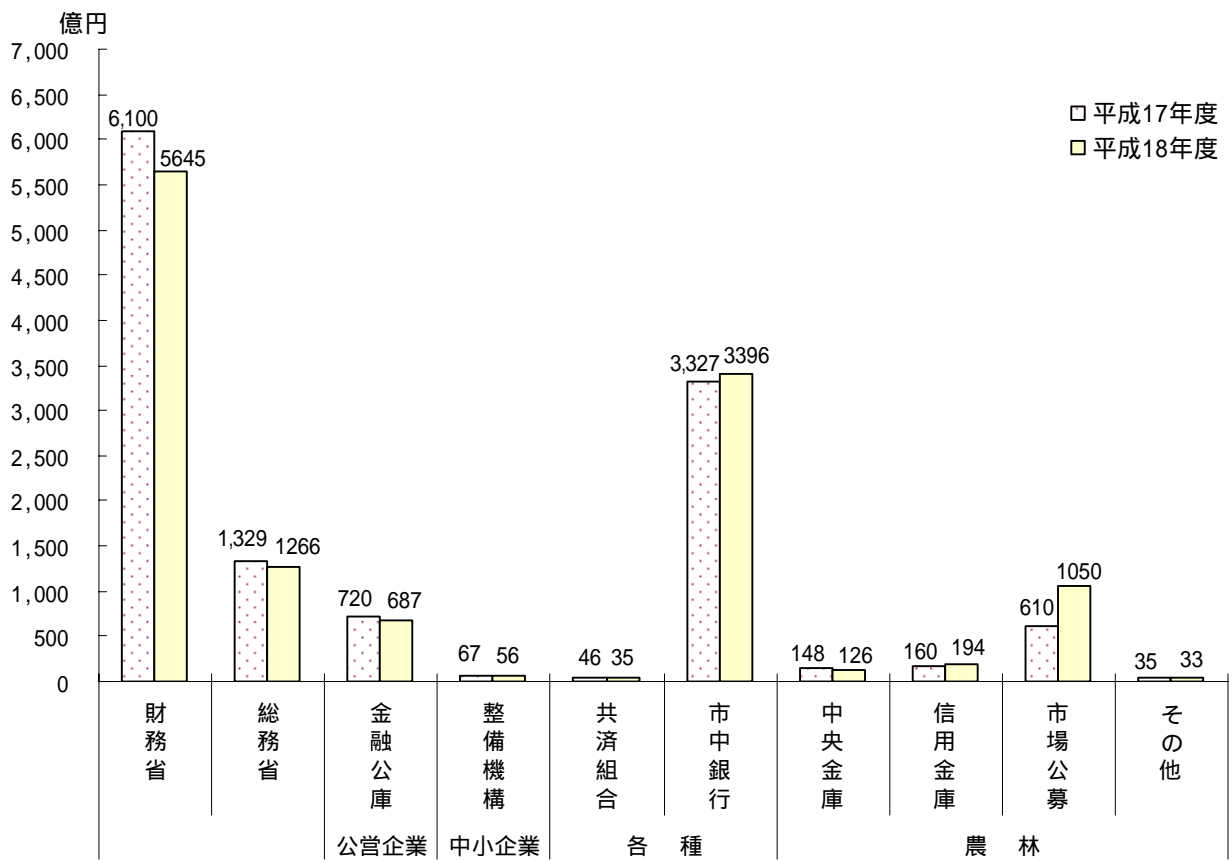
なお、県債の平成18年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図、第12図及び第14表、第15表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補てんするための短期借入金です。平成19年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第 11 図 平成 18 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 18 年度末県債借入先別現在高



第14表 平成18年度末目的別現在高

(単位：千円)

		平成17年度末 現在高 (A)	平成18年度 借入額 (B)	平成18年度 元金償還額 (C)	平成18年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1 普通債	949,945,913	63,520,400	96,644,300	916,822,013
	(1) 総務	8,485,567	1,734,600	2,316,906	7,903,261
	(2) 民生	25,043,889	2,468,400	3,380,692	24,131,597
	(3) 衛生	4,752,731	399,100	64,109	5,087,722
	(4) 労働	1,274,555	0	78,919	1,195,636
	(5) 農林水産	158,058,130	12,091,000	18,285,732	151,863,398
	(6) 商工	13,081,100	0	1,434,707	11,646,393
	(7) 土木	623,040,227	41,092,600	56,163,436	607,969,391
	(8) 住宅	18,458,680	582,600	1,084,451	17,956,829
	(9) 警察	12,257,256	1,599,100	1,694,225	12,162,131
	(10) 教育	84,790,306	3,553,000	12,107,794	76,235,512
(11) 庁舎	703,472	0	33,329	670,143	
計	2 災害復旧債	39,201,120	1,704,500	4,226,795	36,678,825
	(1) 農林水産	920,660	251,600	65,502	1,106,758
	(2) 土木	38,006,014	1,452,900	4,161,041	35,297,873
	(3) その他	274,446	0	252	274,194
一 般 会 計	3 その他	219,643,662	36,807,600	5,020,581	251,430,681
	(1) 減税補てん債	25,353,800	1,997,400	2,069,300	25,281,900
	(2) 臨時税収補てん債	6,133,311	0	661,149	5,472,162
	(3) 臨時財政対策債	153,534,412	24,745,200	1,462,684	176,816,928
	(4) 借換債	34,178,000	10,065,000	822,400	43,420,600
	(5) 特定資金公共事業債	0	0	0	0
	(6) その他	444,139	0	5,048	439,091
一般会計 計		1,208,790,695	102,032,500	105,891,676	1,204,931,519
特 別 会 計	土地取得事業	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	6,671,870	0	1,058,191	5,613,679
	農業改良資金貸付金	188,677	0	2,800	185,877
	港湾整備事業	15,887,028	664,000	1,343,429	15,207,599
	流域下水道事業	21,895,294	1,280,400	1,028,047	22,147,647
特別会計 計		45,370,006	1,944,400	3,432,467	43,881,939
合 計		1,254,160,701	103,976,900	109,324,143	1,248,813,458

第15表 平成18年度末県債借入先別現在高

(単位:千円)

会計名	区 分	平成17年度末 現在高 (A)	平成18年度 借入額 (B)	平成18年度 元金償還額 (C)	平成18年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計	財務省	588,237,805	10,877,600	56,070,036	543,045,369
	総務省	127,794,684	114,000	5,755,825	122,152,859
	国の予算貸付	1,474,332	0	5,048	1,469,284
	公営企業金融公庫	60,992,966	276,900	3,680,775	57,589,091
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	528,720	0	95,420	433,300
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	4,097,400	0	1,016,400	3,081,000
	市中銀行	332,689,738	42,021,400	35,411,032	339,300,106
	日本損害保険協会	747,700	0	232,000	515,700
	生命保険協会	411,450	0	158,440	253,010
	農林中央金庫	14,839,500	600,000	2,790,900	12,648,600
	信用金庫	15,976,400	2,400,000	675,800	17,700,600
	信用中央金庫	0	1,742,600	0	1,742,600
	市場公募	61,000,000	44,000,000	0	105,000,000
	一般会計計	1,208,790,695	102,032,500	105,891,676	1,204,931,519
	特別会計	財務省	21,724,527	1,001,500	1,277,992
総務省		5,099,895	0	629,973	4,469,922
国の予算貸付		915,814	0	2,800	913,014
公営企業金融公庫		10,957,899	653,200	463,511	11,147,588
中小企業事業団		6,671,871	0	1,058,191	5,613,680
市中銀行		0	289,700	0	289,700
特別会計計		45,370,006	1,944,400	3,432,467	43,881,939
合 計		1,254,160,701	103,976,900	109,324,143	1,248,813,458

第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産(土地、建物)、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成19年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第16表のとおりです。

また、平成 18 年度下半期における公有財産の主な増減は、第 17 表のとおりです。

第 16 表 財産に関する調書（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷等	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,662,073	5,350,123	4,036,261	16,601,180	888,746	3,741,065	37,279,448
参考(18.3.31現在)	7,313,902	5,305,472	4,258,996	16,685,576	882,821	3,784,318	38,231,084

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公 営 住 宅	計
数 量	1,995,141	600,765	2,595,906
参考(18.3.31現在)	2,210,190	601,525	2,811,715

(3) その他

	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面 積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	112,225,174	1,625,649	4	1	1	90,436,330
参考(18.3.31現在)	113,690,701	1,634,456	4	1	1	91,753,095

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	473,371	535,973	3,010,955	321,597	151,522	4,493,418
参考(18.3.31現在)	408,579	326,240	2,998,269	345,355	145,529	4,223,971

(2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	48,100	188,826	236,926
参考(18.3.31現在)	30,767	194,832	225,599

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(㎡)	ダム使用权 (m ³)	
数量	2,036,648	49,261	4,772,463	72,500	95 件
参考(18.3.31現在)	2,009,891	48,371	4,772,463	72,500	140 件

(4) 有価証券

	株 券
金 額	5,019,021 千円
参考(18.3.31 現在)	5,064,082 千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	85,309,588千円
参考(18.3.31現在)	36,715,828千円

(6) 基金

(単位：千円)

基金	現金・預金	その他	計
財政調整基金	4,783,492		4,783,492
減債基金	28,628,854		28,628,854
公共施設等整備基金	2,180,198		2,180,198
難視聴地域解消基金	107,464	貸付金 42,536	150,000
社会福祉施設整備基金	1,021,753		1,021,753
市町村振興基金	4,722,454	貸付金 17,548,617	22,271,071
原子力発電所立地地域振興基金	2,821,407	貸付金 4,534,419	7,355,826
土地取得基金	5,315,076	貸付金 1,903,495	7,218,571
発電用施設周辺地域振興基金	985,842		985,842
会津鉄道運営助成基金	263,844		263,844
災害救助基金	940,370		940,370
企業立地資金貸付基金	3,756,626	貸付金 604,448	4,361,074
溪流魚等増殖基金	3,620	有価証券 191,637	195,257
美術品等取得基金	46,046	美術品 678,874	724,920
環境保全基金	303,798	有価証券 99,180	402,978
ふれあい福祉基金	3,563,805		3,563,805
中山間ふるさと水と土保全基金	244,116	有価証券 410,437	654,553
森林整備担い手対策基金	273,661	有価証券 2,599,542	2,873,203
介護保険財政安定化基金	3,934,903		3,934,903
中山間地域等直接支払交付金基金	497,812		497,812
公共施設等維持補修基金	1,510,814		1,510,814
森林整備地域活動支援交付金基金	167,853		167,853
原子力防災対策等基金	256,623		256,623
国民健康保険広域化等支援基金	671,529		671,529
緊急経済雇用対策基金	1,510,509		1,510,509
産業廃棄物税基金	146,209		146,209
森林環境基金	234,272		234,272
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,443,657		1,443,657
高等学校奨学資金貸与基金	154,780		154,780
計	70,491,387	28,613,185	99,104,572

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第 17 表 主な増減調（平成 18 年度下半期）

【行政財産】

土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
観光施設駐車場	2,415.16	買入			
農業総合センター養鶏分場	2,164.00	分類・ 所管換			

建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
農業総合センター	1,088.14	新 築			

【普通財産】

土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			旧高柴ダム職員公舎敷地	343.26	一般競争入 札により譲渡
			旧昭和車庫敷地	315.10	〃
			旧中町駐輪場敷地	249.05	〃
			旧万世町職員公舎敷地	360.35	〃
			旧こんにゃく試験地飛地	591.44	〃
			旧農業試験場いわき支場	42,022.46	〃
			南湖県有地(敷地の一部)	6,614.39	譲 渡
			旧農業試験場本場	2,164.00	分類・所管換

建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			旧昭和車庫	122.75	一般競争入札 により譲渡
			旧農業試験場いわき支場	2,272.91	〃
			旧三春保健所	597.74	会計換
			公立学校共済組合郡山宿泊所	2,735.72	譲 渡

第6 企業会計的手法による財政分析の状況

1 はじめに

県の財政に関する情報提供のひとつとして、平成17年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト決算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにします。

本県では、バランスシートは平成11年度決算から、行政コスト計算書は平成14年度決算から作成しており、平成16年度決算からは第3セクター等の関連団体を含めた連結バランスシートの試案を作成しました。

2 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

3 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

【バランスシートと行政コスト計算書の作成基準】

(1) 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和44年以降に取得したのものについて計上してあります。

(2) 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と九つの特別会計を合算したものです。

(3) 基礎データ

平成17年度のバランスシートは、平成18年3月31日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成17年4月1日から18年3月31日までの一年間を対象期間としています。ただし、出納整理期間（平成18年4月1日～5月31日）における出納については、会計年度の最終日（3月31日）までに終了したものととして処理しています。どちらも、地方財政状況調査（地方公共団体の決算状況を総務省の統一ルールに基づいて作成した統計。決算統計ともいう）および県の決算関係書類を基礎にしています。

福島県普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <u>48,418</u></p> <p>(2) 民生費 <u>34,300</u></p> <p>(3) 衛生費 <u>8,392</u></p> <p>(4) 労働費 <u>3,199</u></p> <p>(5) 農林水産業費 <u>636,717</u></p> <p>(6) 商工費 <u>26,621</u></p> <p>(7) 土木費 <u>1,909,568</u></p> <p>(8) 消防費 <u>0</u></p> <p>(9) 警察費 <u>59,080</u></p> <p>(10) 教育費 <u>338,152</u></p> <p>(11) その他 <u>82</u></p> <p>計 <u>3,064,529</u></p> <p>(うち土地 <u>665,833</u>)</p> <p>(うち美術品 <u>3,709</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>3,064,529</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>67,785</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>49,781</u></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <u>20,519</u></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <u>8,168</u></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <u>36,443</u></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>65,130</u></p> <p>投資等合計 <u>182,696</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <u>6,812</u></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <u>31,651</u></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <u>8,388</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>46,851</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <u>3,297</u></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>8,469</u></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>11,766</u></p> <p>流動資産合計 <u>58,617</u></p> <p>資産合計 <u>3,305,842</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>1,107,892</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>217,640</u></p> <p>固定負債合計 <u>1,325,532</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>95,088</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>95,088</u></p> <p>負債合計 <u>1,420,620</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 <u>974,100</u></p> <p>2 市町村からの分担金等 <u>60,777</u></p> <p>3 一般財源等 <u>850,345</u></p> <p>正味資産合計 <u>1,885,222</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>3,305,842</u></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

49,587 百万円

債務保証又は損失補償に係るもの

202,656 百万円

利子補給等に係るもの

9,387 百万円

福島県普通会計 行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

(単位:百万円)

		総額(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	261,838	35.8%	1,126	10,169	4,353	6,388	972	13,397	2,198	8,846	33,543	180,846			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	25,640	3.5%	110	996	426	626	95	1,312	215	866	3,285	17,709			0	
	小計	287,478	39.3%	1,236	11,165	4,779	7,014	1,067	14,709	2,413	9,712	36,828	198,555			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	32,863	4.5%	179	6,261	904	1,516	414	2,186	1,087	2,508	6,249	11,253	106			
	(2)維持補修費	13,399	1.8%	0	657	11	17	34	241	174	10,759	173	1,333				
	(3)減価償却費	164,563	22.5%	6	2,635	1,891	578	225	53,040	1,717	91,560	4,017	8,894			0	
	小計	210,825	28.8%	185	9,553	2,806	2,111	673	55,467	2,978	104,827	10,439	21,480	106		0	
移転支出のコスト	(1)扶助費	16,151	2.2%			12,387	3,545					219					
	(2)補助費等	124,226	17.0%	244	14,777	49,085	8,210	384	6,028	5,892	301	285	11,873	0		27,137	
	(3)繰出金	8,501	1.2%		0	0	4,496	0	20	0	3,985	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	53,198	7.3%	0	1,603	1,770	1,924	0	25,500	1,234	20,384	0	783				
	小計	202,076	27.6%	244	16,380	63,242	18,175	384	31,548	7,126	24,670	295	12,875	0		27,137	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	7,345	1.0%										7,345				
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	22,962	3.1%											22,962			
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	824	0.0%														824
	小計	31,131	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,345	22,962		824
行政コスト a	731,310		1,665	37,098	70,827	27,300	2,124	101,724	12,517	139,209	47,562	232,910	7,345	23,068	27,137	824	
(構成比率)			0.2%	5.1%	9.7%	3.7%	0.3%	13.9%	1.7%	19.0%	6.5%	31.8%	1.0%	3.2%	3.7%	0.1%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	50,610
b / a		6.9%
2 国庫支出金	c	96,761
c / a		13.2%
3 一般財源等	d	493,362
d / a		67.5%
収入 (b + c + d)	e	640,733
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	56,859
5 期首一般財源等		884,063
差引(e-a+f)一般財源等増減額		33,718
6 期末一般財源等		850,345

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

【 参 考 】

福島県の連結バランスシート（試案）

総務省「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」に基づき、平成 17 年度決算について福島県の連結バランスシート（試案）を作成しました。

連結バランスシートは、県の全会計及び県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体のバランスシートを合計し、各会計・関係団体相互間の取引を相殺消去したものです。

連結バランスシートに含まれる県の会計と関係団体

- 福島県の普通会計、公営事業会計
- 福島県土地開発公社、福島県道路公社、福島県住宅供給公社
- 福島県の出資比率が 50%以上の法人及び資本金等に対する福島県の債務負担割合が 50%以上の法人

福島県の連結バランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：億円）

有形固定資産	34,048	負債	
投資等		地方債	11,855
投資・出資	364	団体長期借入	523
貸付金	183	引当金等	2,338
基金	697	流動負債	1,194
その他	265	負債計	<u>15,910</u>
投資等計	<u>1,509</u>	資産・負債差額	
流動資産			<u>20,799</u>
現金・預金	617	負債及び資産・負債差額計	<u>36,709</u>
未収金	239		
その他	296		
流動資産計	<u>1,152</u>		
資産計	<u>36,709</u>		

連結バランスシートは、普通会計のバランスシートと比べて、資産が 3,651 億円の増、普通会計の正味資産にあたる資産・負債差額が 1,947 億円の増となっています（下表参照）。

普通会計からの増減

有形固定資産	3,403	負債	
投資等		地方債	776
投資・出資	314	団体長期借入	523
貸付金	315	引当金等	162
基金	46	流動負債	243
その他	265	負債計	<u>1,704</u>
投資等計	<u>318</u>	資産・負債差額	
流動資産			<u>1,947</u>
現金・預金	149	負債及び資産・負債差額計	<u>3,651</u>
未収金	121		
その他	296		
流動資産計	<u>566</u>		
資産計	<u>3,651</u>		

投資・出資や貸付金が減少しているのは、それらを受け手である連結団体側で保持されている状態区分（有形固定資産等）に従って計上し直しているためです。

公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 19 年度当初予算について

県立病院は、6 病院、入院施設は 1,132 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神、リハビリテーションなどの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実に努めるとともに経営の健全化に努めます。

また、本年度の取扱患者数は、入院は延べ 222,656 人、外来は延べ 363,787 人を見込んでいます。

なお、病院別予定取扱患者数は、第 18 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 135 億 6,149 万円、支出で 150 億 1,043 万円を、また、資本的収支では収入で 28 億 7,796 万円、支出で 29 億 5,521 万円を計上しております。

なお、資本的収支の不足額 7,724 万円は、内部留保資金及び県立病院施設整備基金で補てんすることにしていきます。

第 18 表 平成 19 年度病院別予定取扱患者数

(単位 人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	56,732	15,461
喜多方病院	21,106	43,952
会津総合病院	82,251	131,438
宮下病院	7,317	20,951
南会津病院	22,994	73,485
大野病院	32,256	78,500
合計	222,656	363,787

第 19 表 平成 19 年度当初予算額

(単位 千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	病院事業収益	13,561,487	病院事業費用	15,010,428
	医業収益	9,512,713	医業費用	14,489,027
	医業外収益	4,043,223	医業外費用	311,083
	特別利益	5,551	特別損失	210,318
資本的収支	資本的収入	2,877,963	資本的支出	2,955,207
	企業債	878,000	建設改良費	964,151
	負担金	1,169,239	企業債償還金	1,154,739
	他会計からの長期借入金	830,015	貸付金	49,080
	固定資産売却代金	100	他会計からの長期借入金返還金	786,629
	雑収入	609	県立病院施設整備基金積立金	608

(2) 平成 18 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 119,288 人、外来で延べ 213,605 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 21.7%減少し、外来で 13.5%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 99 億 8,356 万円の前年度同期より 1.6%の増加、病院事業費用は 88 億 1,215 万円の前年度同期より 0.6%の増加となりました。なお、平成 18 年度末現

在の経理の状況は、第 20 表のとおりです。

第 20 表 残高試算表（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

借方		貸方
17,661,465	固定資産	
2,763,544	流動資産	
1,115,000	繰延勘定	
	固定負債	1,926,164
	流動負債	2,415,729
	資本金	21,865,111
4,101,259	剰余金	
	病院事業収益	15,797,772
	（下半期分）	(9,983,556)
16,363,508	病院事業費用	
(8,812,147)	（下半期分）	
42,004,776	計	42,004,776

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書です。

(3) 企業債及び借入金について

平成 18 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 平成 18 年度末借入先別現在高

（単位 千円）

		平成 17 年度 末現在高 (A)	平成 18 年度 借入金 (B)	平成 18 年度 元金償還額 (C)	平成 18 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金 （大蔵省資金運用部）	6,574,729	43,900	637,324	5,981,305
	郵貯資金	342,054	0	169,385	172,669
	公庫資金	1,016,138	27,600	117,071	926,667
	銀行等引受資金 （縁故資金）	1,240,450	1,513,000	225,100	2,528,350
長期借入金	一般会計	2,056,284	357,394	295,587	2,118,091
合計		11,229,655	1,941,894	1,444,467	11,727,082

第 2 福島県工業用水道事業

(1) 平成 19 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好間の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は、1,004,570 m³（うち海水 546,520m³）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 64 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 7 事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支については、水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支については、企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上していません。

第 22 表 平成 19 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,808,892	工業用水道事業費用	2,760,829
	営業収益	2,319,984	営業費用	2,306,043
	営業外収益	465,708	営業外費用	454,783
	特別利益	23,200	特別損失	3
資本的収支	資本的収入	917,291	資本的支出	1,840,745
	企業債	564,700	建設改良費	490,027
	国庫補助金	52,700	企業債等償還金	1,347,775
	出資金	293,889	国庫補助金精算金	2,943
	工事負担金	6,000		
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

(2)平成 18 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は、367,091,672 m³で、前年度に比べ 12,341,735 m³、率にして 3.25% 減少し、経営面においては、下半期における事業収益が 13 億 613 万円で前年度同期より 14.6% 減少し、事業費用は 17 億 6,250 万円で前年度同期より 37.4% 減少しています。これは、平成 17 年 12 月 1 日付けで原町工業用水道を原町市（現南相馬市）へ譲渡した影響及び磐城工業用水道等のユーザーにおける契約水量の減少によるものです。

なお、平成 18 年度末現在の経理の状況は第 23 表のとおりです。

第 23 表 残高試算表（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
38,749,542	固定資産	
1,937,078	流動資産	
	固定負債	425,967
	流動負債	201,593
	資本金	26,856,432
	剰余金	13,084,515
	工業用水道事業収益 (下半期)	2,729,790 (1,306,133)
2,611,677 (1,762,500)	工業用水道事業費用 (下半期)	
43,298,297	計	43,298,297

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3)企業債及び借入金について

平成 18 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 24 表のとおりです。

第 24 表 平成 18 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 17 年度末 現在高 (A)	平成 18 年度 借入額 (B)	平成 18 年度 元金償還額 (C)	平成 18 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	4,614,435	94,000	286,910	4,421,525
	公営企業金融公庫	6,689,784	495,000	1,053,840	6,130,944
	市中銀行	0	0	0	0
	計	11,304,219	589,000	1,340,750	10,552,469
借入金	一般会計 (固定負債)	26,209	0	1,000	25,209
	" (借入資本金)	428,223	0	19,962	408,261
	公営企業資産活用事業会計 (借入資本金)	62,431	0	4,168	58,263
	計	516,863	0	25,130	491,733
	合計	11,821,082	589,000	1,365,880	11,044,202

第 3 福島県地域開発事業

(1)平成 19 年度当初予算について

本事業は、総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため付帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河 C 工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支については、田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支については、企業債償還金等を計上しています。

第 25 表 平成 19 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	地域開発事業収益	7,992,075	地域開発事業費用	13,311,014
	営業収益	7,989,322	営業費用	13,013,316
	営業外収益	2,752	営業外費用	297,697
	特別利益	1	特別損失	1
資本的 収支	資本的収入	2,736,385	資本的支出	2,720,000
	企業債	2,720,000	企業債等償還金	2,720,000
	固定資産売却代金	16,385	建設改良費	0

(2)平成 18 年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で住宅用地 4 区画 1,040 m²、業務用地 2 区画 25,778 m²及び工場用地 1 区画 97,592 m²を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が 15 億 4,935 万円で前年度同期より 11 億 2,370 万円増加し、事業費用が 38 億 3,581 万円で前年度同期より 28 億 1,277 万円増加しております。

なお、平成 18 年度末現在の経理の状況は第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
17,454,442	事業資産	
843,133	固定資産	
1,481,701	流動資産	
0	繰延勘定	
	固定負債	13,827,000
	流動負債	8,417
	資本金	10,570,762
	剰余金	2,128,467
	地域開発事業収益	1,644,478
	（下半期）	(1,549,358)
4,142,914	地域開発事業費用	
(3,835,810)	（下半期）	
23,922,190	計	23,922,190

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3)企業債及び借入金について

平成 18 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 27 表のとおりです。

第 27 表 平成 18 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

借入先	平成 17 年度末 現在高 (A)	平成 18 年度 借入額 (B)	平成 18 年度 元金償還額 (C)	平成 18 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企 公営企業金融公庫	125,000	0	125,000	0
業 市中銀行	14,183,000	0	356,000	13,827,000
債 計	14,308,000	0	481,000	13,827,000

第 4 福島県公営企業資産活用事業

(1)平成 19 年度当初予算について

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査を行い、また、福島県公営企業と関連する事業を行う地方公共団体が出資する法人に対し、出資、貸付けを行うため、平成 4 年度に設置したものです。

本年度当初予算では、収益的収支については、預金利息を計上し、資本的収支については、長期貸付金償還収入を計上しています。

第 28 表 平成 19 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収 益 的 収 支	公営企業資産活用事業収益	937	公営企業資産活用事業費用	0
	営業外収益	937	営業外費用	0
資 本 的 収 支	資本的収入	4,167		
	長期貸付金償還金	4,167		

(2)平成 18 年度下半期の状況について

下半期における事業収益は営業外収益（受取利息）の 33 万円となっております。

なお、平成 18 年度末現在の経理の状況は第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
93,263	固定資産	
250,553	流動資産	
0	繰延勘定	
	流動負債	130
	資本金	313,623
	剰余金	29,685
	公営企業資産活用 事業収益	378
	(下 半 期)	(333)
0	公営企業資産活用 事業費用	
(0)	(下 半 期)	
343,816	計	343,816

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。